

県内経済概況

2010年11月

2010年12月9日

株式会社 **滋賀銀行**
株式会社 しがぎん経済文化センター

《使用データについての注意事項》

- ・ 今月はありません。

《当報告書のご利用についての注意事項》

- ・ 当報告書は情報提供のみを唯一の目的として作成されたものであり、何らかの金融商品の取引勧誘を目的としたものではありません。
- ・ 当報告書は信頼できるとされる情報に基づいて作成されていますが、当行並びに当社はその正確性を保証するものではありません。内容は、予告なしに変更することがありますので、予めご了承ください。
- ・ また、本報告書は著作物であり、著作権法により保護されています。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。
- ・ なお、本報告書の内容に関するご照会は下記の担当者までご連絡ください。
照会先：(株)しがぎん経済文化センター（経済リサーチ部：志賀）
TEL：077-526-0005
E-mail：keizai@keibun.co.jp

1. 概況…回復基調にあるものの減速感

県内景気の現状

製造業の生産活動は、鉄鋼や精密機械、その他の業種で伸び悩んでいるものの、窯業・土石や化学、電気機械、一般機械などでは堅調な動きがみられるため、原指数は10か月連続かつ二ケタの大幅増加、季調済指数の3か月移動平均値も4か月連続のプラスとなり、2008年秋のリーマン・ショック直後の高水準のレベルに向かって上昇傾向が続いている。

一方、需要面をみると、堅調な動きとしては、民間設備投資の指標である民間非居住用着工床面積が鉱工業用の大型案件により前年比大幅の増加となったことやトラックの新車登録台数も前月に続き二ケタのプラスになっていること、持家と一戸建て分譲住宅の新設着工戸数がプラスで推移していることなどが挙げられるものの、全体に厳しい状況を示す指標が多い。なかでも、大型店売上高は家電機器が再び大幅の前年比減少となったため、全店ベース、既存店ベースともにマイナス、乗用車の新車登録台数はエコカー補助金終了の反動減により、軽乗用車も含め大幅のマイナスとなり、貸家と分譲マンションの新設着工戸数は低水準ないしゼロで推移し、公共工事も請負件数、金額ともに前年を下回っている。

このような中で雇用情勢は、新規求人数がほとんどの業種で引き続き前年比大幅の増加となっているのに対し、職種や技能、年齢などのミスマッチから就職につながらないため、依然として有効求人倍率が低水準で推移し、3か月連続で全国レベルを下回るなど、依然、厳しい状況にある。また、11月に実施した県内企業動向調査によると、業況判断D Iは売上と企業収益の減少により、1年半ぶりに悪化した。

以上をまとめると、製造業の生産活動は緩やかな上昇傾向が続き、需要面の一部では堅調な動きもみられるものの、乗用車の新車登録台数の反動減、家電機器の伸び悩みといった景気対策効果の一巡に加え、住宅投資や公共投資が引き続き低水準にあり、県内企業の景況感は1年半ぶりに悪化に転じるなど、厳しい状況がみられる。したがって、県内景気の現状は、回復基調にあるものの減速感が出てきたといえる。

今後の景気動向

県内の生産活動は、エコ関連の景気対策の終了や縮小に伴う自動車や家電、住宅関連業種での反動減に、急激な円高による生産調整が加わり、全体に伸び悩みが懸念される。また、需要面では、家電製品や住宅設備などの一部ではエコ関連の景気対策の効果が残るものの、全体的に厳しい雇用・所得環境や景気の先行き不透明感などから節約志向が一層強まり、企業収益も再び悪化することが懸念されるため、個人消費をはじめ民間設備投資や住宅投資は低調な状況が続くとみられる。したがって、今後の県内景気の動向については、景気対策効果の一巡、急激な円高の影響などから減速感が深まり、足踏み状態に向かうと考えられる。

生産…「鉱工業生産指数（3か月移動平均値）」は、4か月連続の前月比プラス

2010年9月の県内製造業の生産状況をみると、鉱工業生産指数(2005年=100)の「原指数」は112.9、前年同月比+20.0%で、伸び率は10か月連続かつ二ケタの大幅増加、「季節調整済指数」も104.9、前月比+1.7%で、再びプラスとなった。鉱工業全体の季調済指数の3か月移動平均値(8月)は104.0、前月比+1.6%で、4か月連続のプラスとなり、水準はリーマン・ショック直後の105.6(08年10月)に向かって上昇傾向が続いている。

業種別(中分類)に9月の季調済指数をみると、基準の100を上回っているのは、引き続き高水準だが、やや低下してきた「窯業・土石」と「化学」「電気機械」、5か月ぶりの高水準となった「一般機械」などの業種。一方、「その他」や「鉄鋼」「精密機械」などの水準は低い。

個人消費…「乗用車新車登録台数」は前年比大幅のマイナス

10月の「消費者物価指数(生鮮食品を除く総合)(大津市)(2005年=100)」は98.6、前年同月比-1.4%、前月比-0.1%で、前年比は18か月連続のマイナス、前月比も再びマイナスとなった。「可処分所得(同)」は3か月連続で二ケタのマイナスとなり(前年同月比-11.0%)、「家計消費支出(同)」は8か月連続のマイナス(同-6.8%)で落ち込んでいる。

このような所得・消費環境のなか、10月の「大型店売上高(全店ベース=店舗調整前、対象店舗数は昨年が87店舗に対し今年は90店舗)」は前年同月比-0.3%で再びマイナスとなった。品目別では、ウェイトの高い「飲食料品」は3か月連続で前年を上回ったものの(同+2.6%)、「家電機器」が3

か月ぶりの大幅マイナス(同-16.4%)となったのをはじめ、「家庭用品」は17か月連続(同-5.3%)、「身の回り品」は10か月連続(同-10.3%)、「衣料品」も4か月連続(同-5.0%)のそれぞれマイナスとなり不振。また、「既存店ベース(=店舗調整後)」の売上高も「家電機器」(同-15.1%)と「飲食料品」(同-0.6%)が再び前年を下回り、すべての品目でマイナスとなったため、全体では31か月連続のマイナス(同-2.3%)。

10月の「乗用車新車登録台数(登録ナンバー別)」は、「普通乗用車(3ナンバー車)」(1,253台、同-17.5%)、「小型乗用車(5ナンバー車)」(1,190台、同-28.6%)ともに前月に続き、しかも大幅の前年比減少となったため、2車種合計では大幅のマイナスとなった(2,443台、同-23.3%)。これは、エコカー補助金終了(9月7日)の反動減によるもの。また、「軽乗用車」も8か月ぶりのマイナスとなった(1,210台、同-20.1%)。

民間設備投資…民間非居住用着工床面積は前年比大幅のプラス

民間設備投資と関連の深い「民間非居住用建築着工床面積」(10月)は71,243㎡、前年同月比+66.4%で、前年比大幅のプラスとなった。業種別にみると、「商業用」と「サービス業用」は低水準かつ大幅のマイナスとなったが、「鉱工業用」は大型案件により、久々の高水準かつ高い伸びとなった(「鉱工業用」:56,476㎡、同+1,674.9%、「商業用」:2,714㎡、同-84.3%、「サービス業用」:12,053㎡、同-46.1%)。

また、10月のトラック新車登録台数は、「普通トラック(1ナンバー車)」は再び前年を下回ったものの(48台、同-4.0%)、「小型四輪トラック(4ナンバー車)」が前月に続き前年を大きく上回ったため(146台、同+21.7%)、2車種合計では大幅のプラスとなった(194台、同+14.1%)。

新設住宅着工…前月に続き前年比マイナスで、水準も低い

10月の「新設住宅着工戸数」は783戸、前年同月比-2.7%で、前月に続きマイナスとなり、水準も低い。種類別でみると、「持家」は497戸、同+18.6%で、再び前年を上回った。一方、「貸家」は171戸、同-42.6%で、引き続き低水準かつ大幅のマイナスで推移している。「分譲住宅」は104戸、同+18.2%で、再びプラスとなった。内訳をみると、「分譲マンション」は3か月連続の0戸(前年差-6戸)で、「一戸建て」が104戸(同+22戸)で、12か月連続で前年を上回っている。なお、給与住宅は11戸(前年同月は0戸)(近江八幡市10戸など)となった。

公共工事…前月に続き請負件数、金額ともに前年を下回る

10月の西日本建設業保証(株)の保証による公共工事の請負件数と金額は、276件(前年同月比-14.6%)、約91億円(同-19.4%)で、2か月連続で件数、金額ともに前年を下回った。

請負金額を発注者別で多い順から並べると、「市町村」(約41億円、前年同月比+25.2%)、県」(約30億円、同-26.1%)、「独立行政法人」(約13億円、同+45.4%)、「その他」(約4億円、同-32.1%)、「国」(約3億円、同-87.5%)。

雇 用…有効求人倍率は全国レベルを3か月連続で下回る

10月の「新規求人倍率(パートを含む、季節調整済値)」は前月に比べ0.07ポイント低下の0.85倍となり、「有効求人倍率(同)」も0.53倍と、前月に比べ0.01ポイント低下した。全国レベル(0.56倍)を3か月連続で下回り(-0.03倍)、依然、厳しい状況にある。

産業別の「新規求人数」をみると、「建設業」(286人、同-1.4%)が3か月ぶりに前年を下回ったものの、ウェイトの高い「製造業」は11か月連続(1,227人、同+32.8%)、「医療、福祉」は10か月連続(1,234人、同+18.7%)、「卸売業、小売業」は5か月連続(747人、同+15.5%)、「サービス業」も3か月連続(867人、同+7.4%)のそれぞれプラスとなっている。

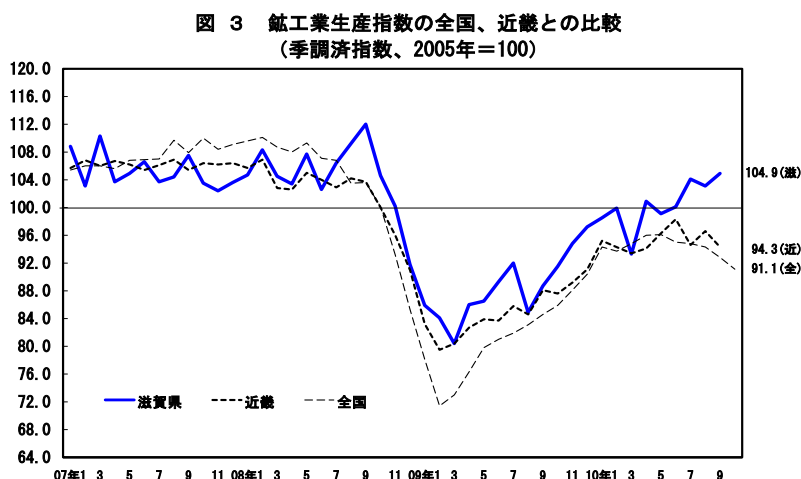
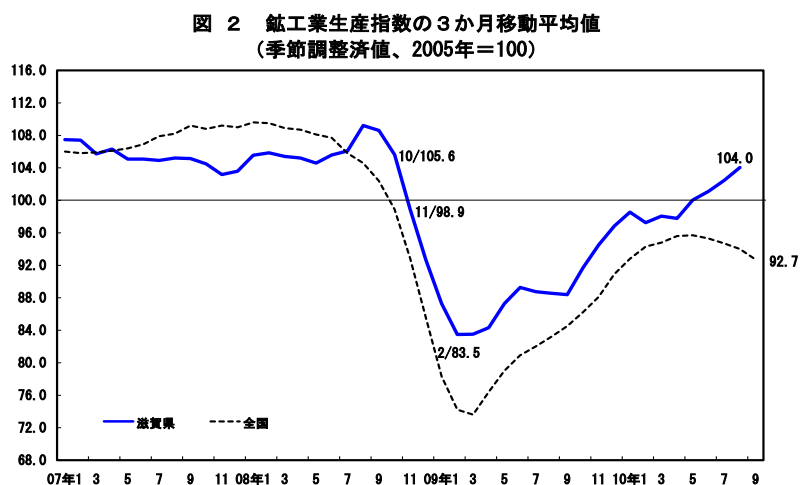
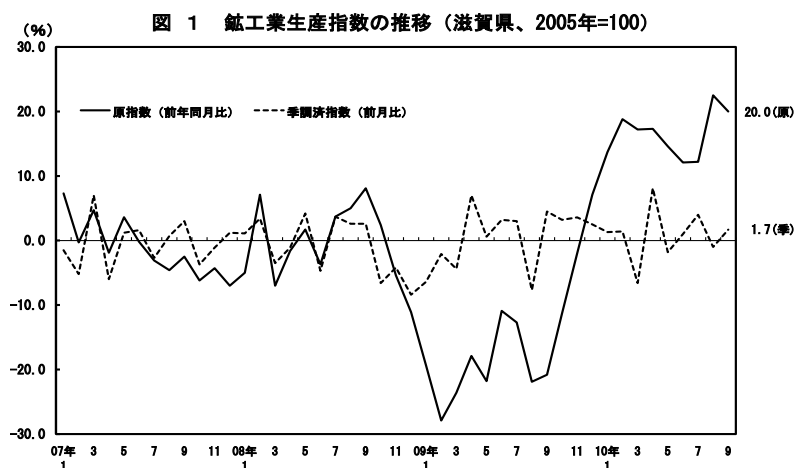
「常用雇用指数(事業所規模30人以上、2005年=100)」は、9月107.8、同-0.4%で、21か月連続で前年を下回っているものの、「製造業の所定外労働時間指数(同)」は87.5、同+33.4%と、9か月連続の大幅プラスとなっている。

倒 産…件数は6か月連続の二ケタ、負債総額は前年を上回る

11月の「負債金額10百万円以上」の倒産件数は10件(前年差0件)、負債総額は約1,824百万円(同+1,287百万円)で、件数は前年と同数で6か月連続の二ケタ、負債総額は大型倒産(負債総額10億円以上)が1件発生し前年を上回った。

2. 生産…「鉱工業生産指数（3か月移動平均値）」は、4か月連続の前月比プラス

2010年9月の県内製造業の生産状況をみると、鉱工業生産指数(2005年=100)の「原指数」は112.9、前年同月比+20.0%で、伸び率は10か月連続かつ二ケタの大幅増加、「季節調整済指数」も104.9、前月比+1.7%で、再びプラスとなった(図1、巻末の県内経済指標NO. 1)。鉱工業全体の季調済指数の3か月移動平均値(8月)は104.0、前月比+1.6%で、4か月連続のプラスとなり、水準はリーマン・ショック直後の105.6(08年10月)に向かって上昇傾向が続いている(図2)。



業種別(中分類)に9月の季調済指数をみると(図4、図5、図6)、基準の100を上回っているのは、引き続き高水準だが、やや低下してきた「窯業・土石」(133.4、前月比-6.1%)と「化学」(115.5、同-11.0%)、「電気機械」(112.0、同-2.9%)、5か月ぶりの高水準となった「一般機械」(108.6、同+27.3%)などの業種。一方、「その他」(51.1、同-3.6%)や「鉄鋼」(79.1、同-4.7%)、「精密機械」(80.5、同-24.6%)などの水準は低い。

図4 業種別の鉱工業生産指数の推移①
(季調済指数、2005年=100)

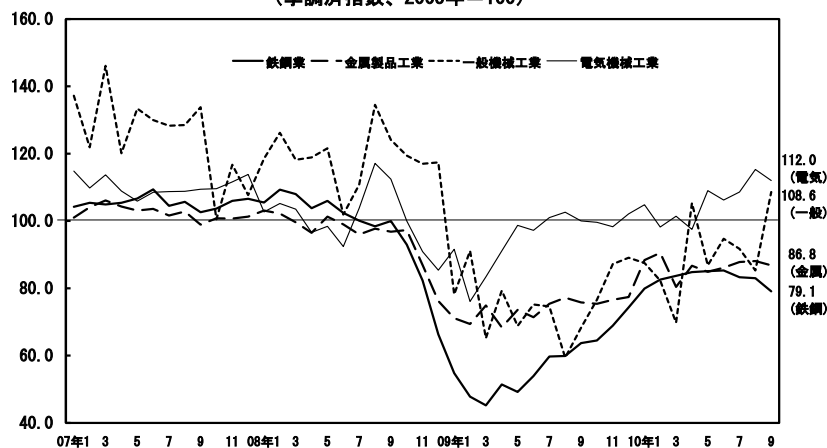


図5 業種別の鉱工業生産指数の推移②
(季調済指数、2005年=100)

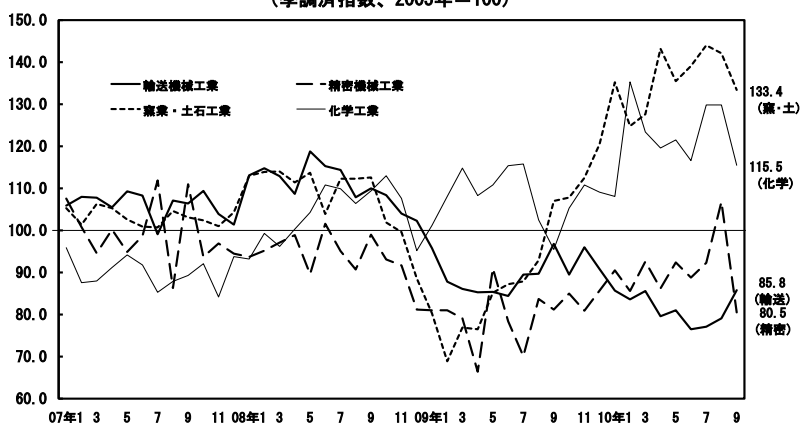
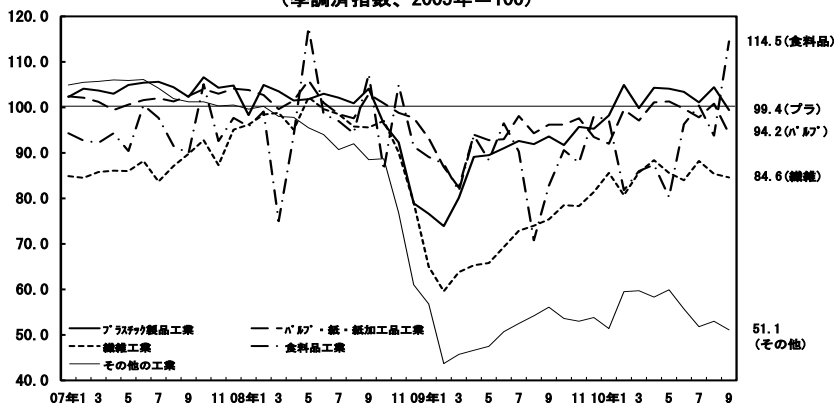
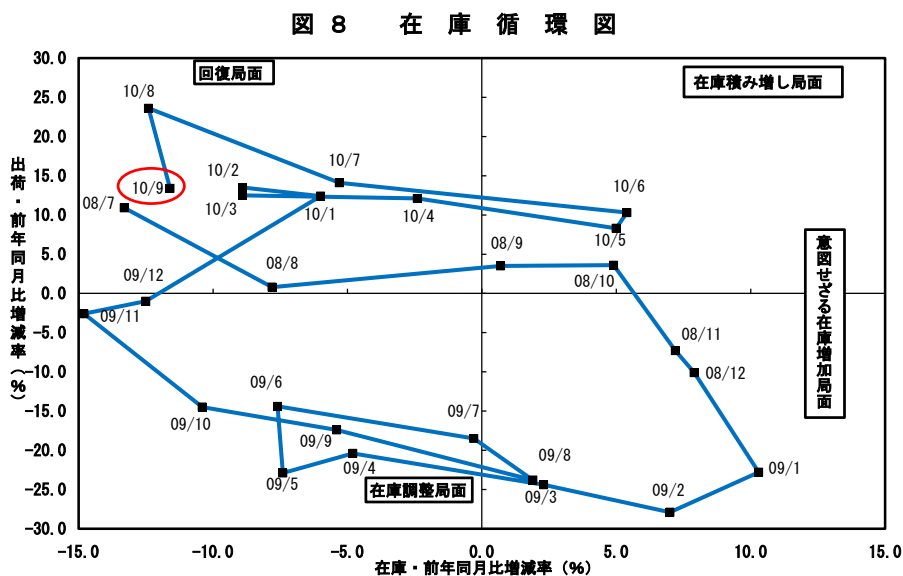
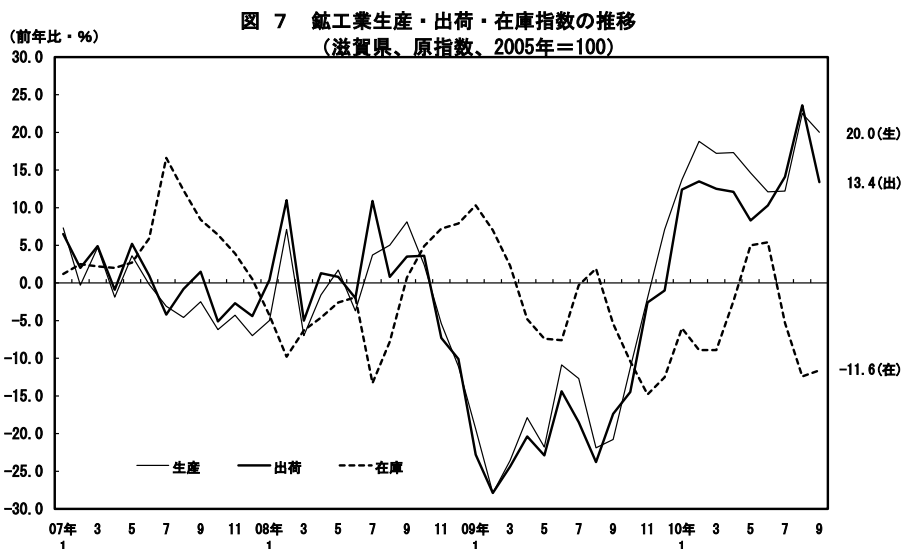


図6 業種別の鉱工業生産指数の推移③
(季調済指数、2005年=100)



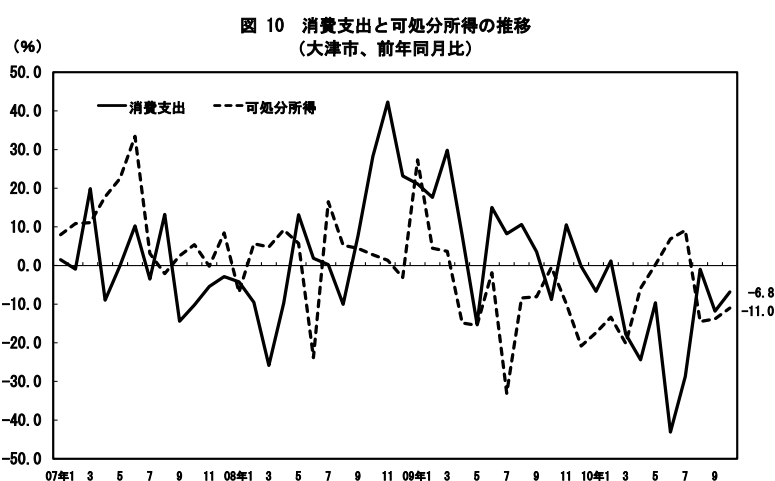
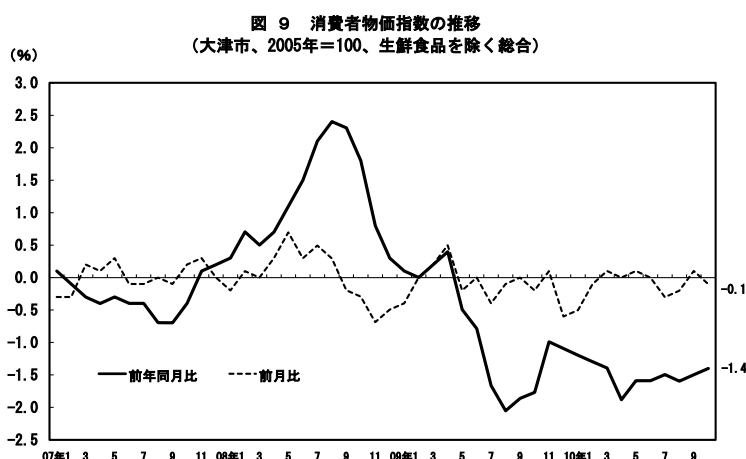
鋳工業の「出荷指数」と「在庫指数（製品在庫）」をみると（図7、県内経済指標NO. 1）、9月の出荷は前年比でみると9か月連続の大幅増加となり（原指数110.7、前年同月比+13.4%）、在庫は3か月連続かつ二ケタマイナスで（同76.9、同-11.6%）、在庫循環図をみると（図8）、3か月連続で“回復局面”にある。生産指数の先行指標として今後の動向が注目される。



3. 個人消費…「乗用車新車登録台数」は前年比大幅のマイナス

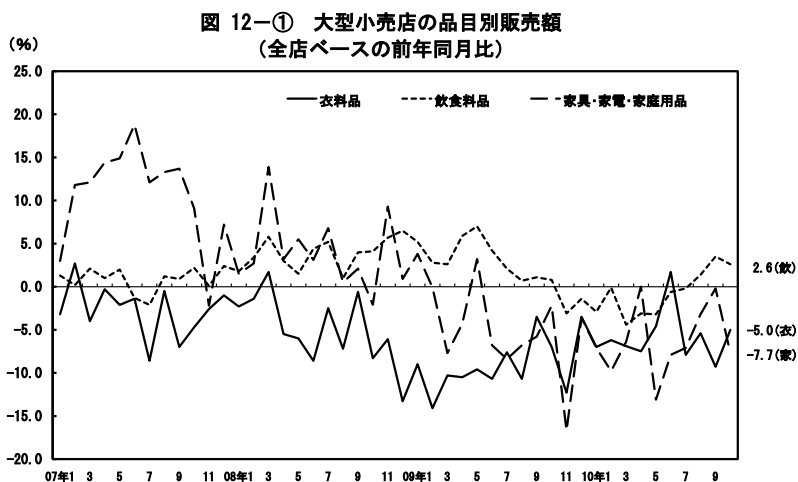
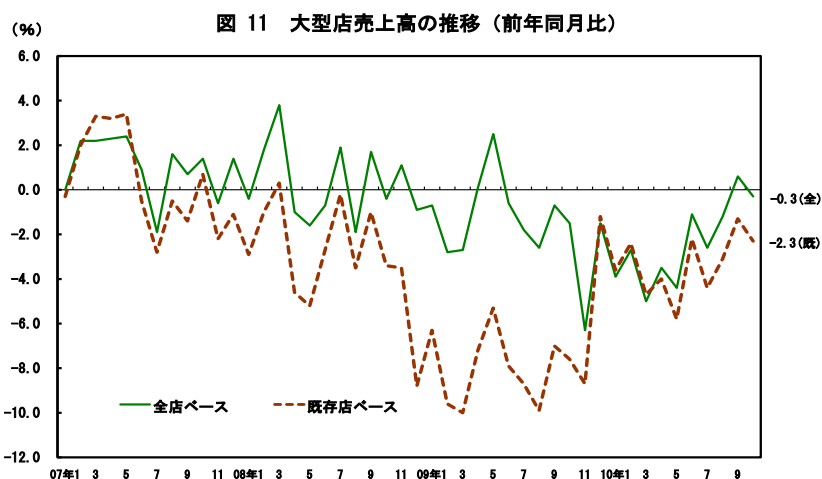
10月の「消費者物価指数(生鮮食品を除く総合)(大津市)(2005年=100)」は98.6、前年同月比-1.4%、前月比-0.1%で、前年比は18か月連続のマイナス、前月比も再びマイナスとなった(図9)(経済指標NO. 2)。前年比、前月比ともに大きく下落したのは、乳卵類や油脂・調味料、菓子類、飲料、家庭用耐久財、寝具類、洋服、シャツ・セーター類、教養娯楽用耐久財、理美容用品など。一方、ともに上昇したのは、保健医療用品・器具や教養娯楽用品、同サービス、たばこなど。なお、エネルギー(電気代、ガス、灯油、ガソリン)全体は前年同月比+2.8%、前月比+0.4%で再び上昇傾向、生鮮野菜も前年同月比+15.5%、前月比+0.9%と、大幅な上昇となっている。

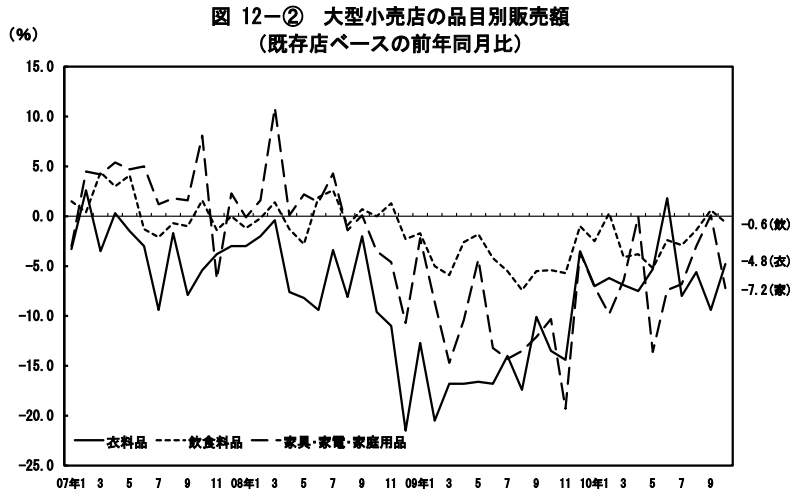
10月の「可処分所得(同)」は3か月連続で二ケタのマイナスとなり(前年同月比-11.0%)、「家計消費支出(同)」は8か月連続のマイナス(同-6.8%)で落ち込んでいる(図10)(経済指標NO. 2)。品目別にみると、生鮮野菜や飲料、住居の設備修繕・維持、教養娯楽用耐久財、家事用消耗品などの費用は増加したが、授業料等や交通費、パック旅行費、保健医療サービス費が大きく減少したことに加え、外食、冷暖房用器具、被服及び履物などの費用や交際費が減少。



このような所得・消費環境のなか、10月の「大型店売上高(全店ベース=店舗調整前、対象店舗数は昨年が87店舗に対し今年は90店舗)」は前年同月比-0.3%で再びマイナスとなった(図11、経済指標NO. 2)。品目別では(図12-①)、ウェイトの高い「食料品」は3か月連続で前年を上回ったものの(同+2.6%)、「家電機器」が3か月ぶりの大幅マイナス(同-16.4%)となったのをはじめ、「家庭用品」は17か月連続(同-5.3%)、「身の回り品」は10か月連続(同-10.3%)、「衣料品」も4か月連続(同-5.0%)のそれぞれマイナスとなり不振。

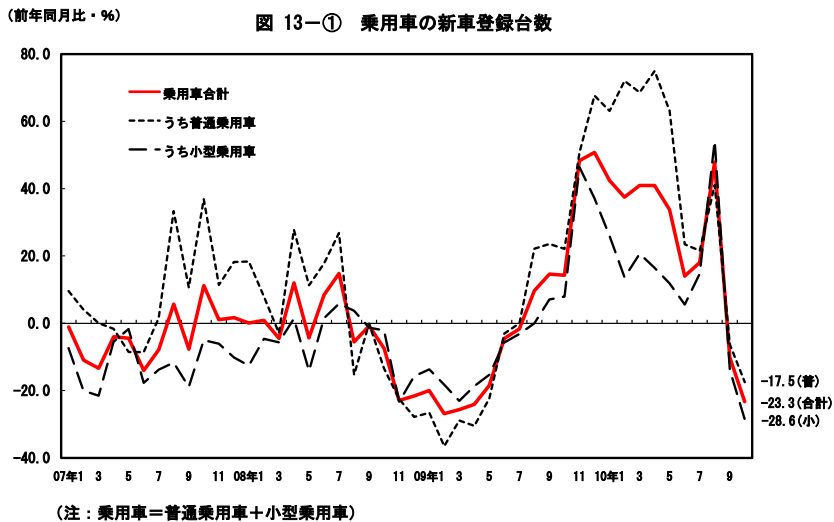
また、「既存店ベース(=店舗調整後)」の売上高も「家電機器」(同-15.1%)と「食料品」(同-0.6%)が再び前年を下回り、すべての品目でマイナスとなったため、全体では31か月連続のマイナス(同-2.3%)で、引き続き不振(図11、図12-②、経済指標NO. 2)。





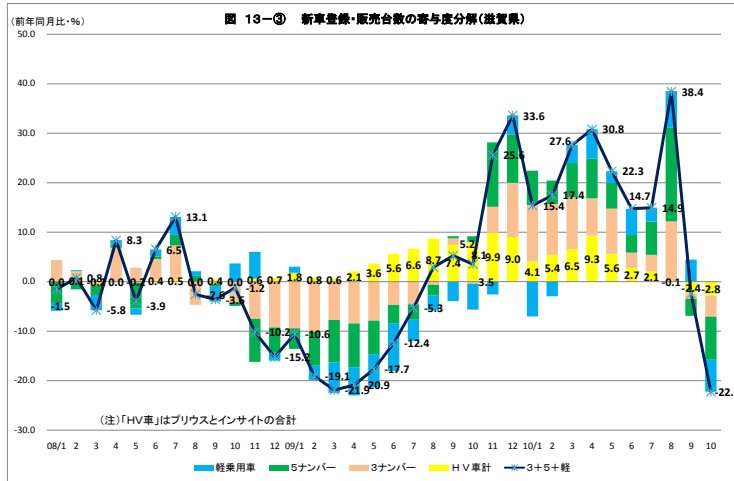
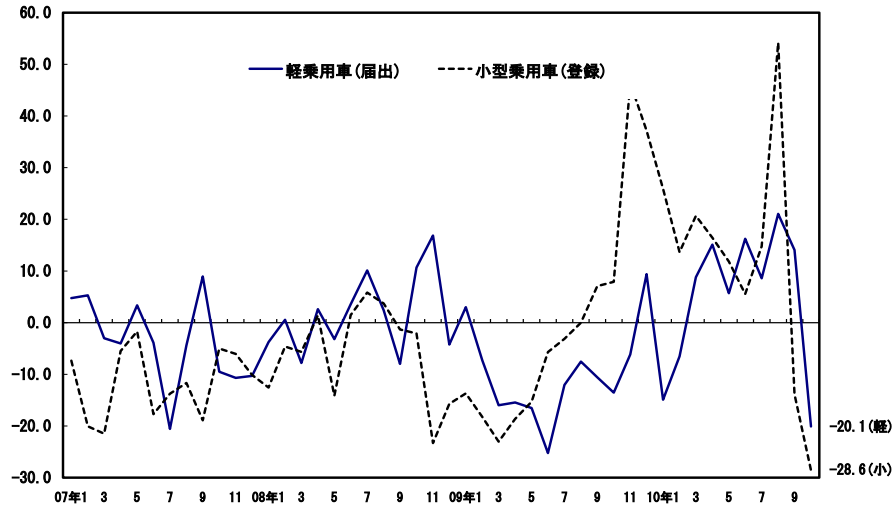
10月の「乗用車新車登録台数(登録ナンバー別)」は、「普通乗用車(3ナンバー車)」(1,253台、同-17.5%)、「小型乗用車(5ナンバー車)」(1,190台、同-28.6%)ともに前月に続き、しかも大幅の前年比減少となったため、2車種合計では大幅のマイナスとなった(2,443台、同-23.3%) (図13-①、経済指標NO. 2)。これは、エコカー補助金終了(9月7日)の反動減によるもの。また、「軽乗用車」も8か月ぶりのマイナスとなった(1,210台、同-20.1%) (図13-②)。なお、エコカー減税は自動車取得税が2012年3月末、自動車重量税が同年4月末まで継続実施。

図13 乗用車の新車登録台数(登録ナンバー別)と軽乗用車の新車販売台数



(前年同月比・%)

図 13-② 軽乗用車の新車販売台数



県内の月間登録台数の車種別ベスト10 (10年10月)

順位	車種	普通	小型	メーカー	台
1	プリウス	○		トヨタ	298
2	フィット		○	ホンダ	165
3	カローラ		○	トヨタ	142
4	ヴェルファイア	○		トヨタ	121
5	フリード		○	ホンダ	99
6	パッソ		○	トヨタ	98
7	ヴィッツ		○	トヨタ	87
8	ステップワゴン		○	ホンダ	78
9	エスティマ	○		トヨタ	76
10	アルファード	○		トヨタ	71

(注：同一車種でも、車体の長さ、幅、高さ、排気量の基準により、普通乗用車、小型乗用車に分類されます)

4. 民間設備投資…民間非居住用着工床面積は前年比大幅のプラス

民間設備投資と関連の深い「民間非居住用建築着工床面積」(10月)は71,243㎡、前年同月比+66.4%で、前年比大幅のプラスとなった(経済指標NO. 3)。

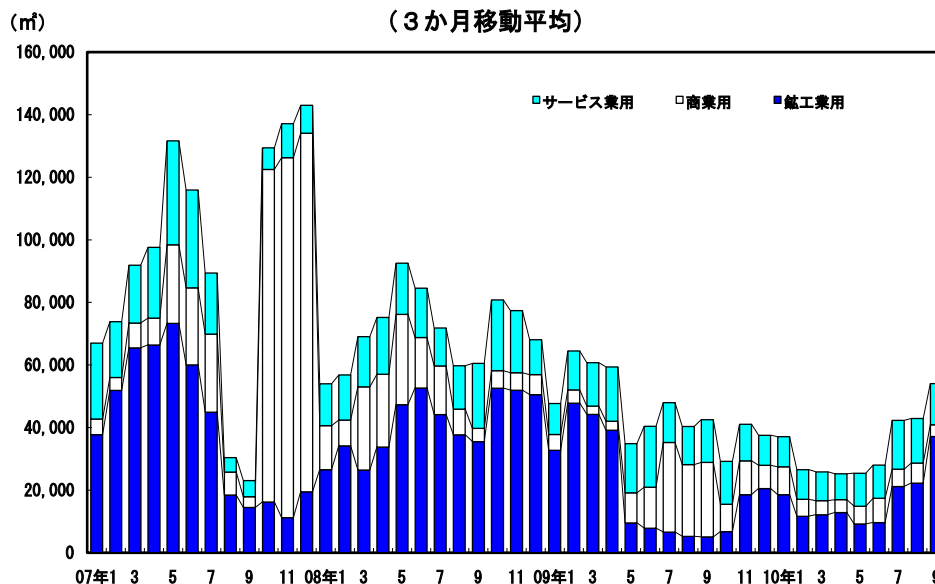
業種別にみると、「商業用」と「サービス業用」は低水準かつ大幅のマイナスとなったが、「鉱工業用」は大型案件により、久々の高水準かつ高い伸びとなった(「鉱工業用」:56,476㎡、同+1,674.9%、「商業用」:2,714㎡、同-84.3%、「サービス業用」:12,053㎡、同-46.1%)。

月々の季節変動を3か月移動平均で調整すると、9月は54,046㎡、同+27.0%で、前月に続きプラスとなった。業種別にみると、「鉱工業用」は37,150㎡ 同+630.0%、「商業用」3,742㎡ 同-84.3%、「サービス業用」13,154㎡、同-3.7%(図14)となった。

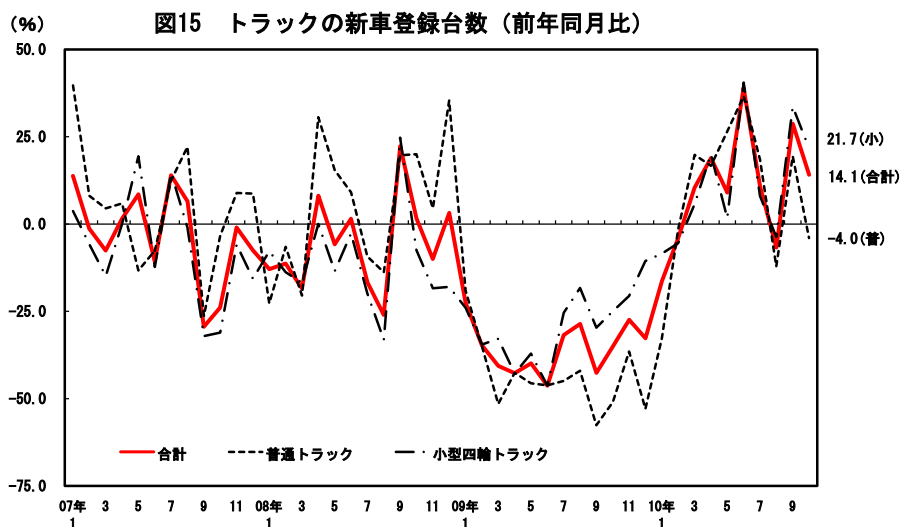
【10月の主な業種別・地域別申請状況】

- (イ)「鉱工業用」 : 栗東市(三菱商事(株)開発プロジェクト本部)での
リチウムエナジージャパン栗東工場の新築(46,695㎡)
近江八幡市(東海カーボン(株))での工場の新築(3,643㎡)
長浜市(有)コンピューター印刷)での工場の新築(1,532㎡)
- (ロ)「商業用」 : (特になし)
- (ハ)「サービス業用」 : 高島市(社会福祉法人ゆたか会)での老人福祉施設の新築(1,555㎡)
日野町(グリーン近江農業協同組合)での農協事務所の新築(1,456㎡)
湖南市(社会福祉法人近江和順会)での特別養護老人ホームの新築(1,405㎡)

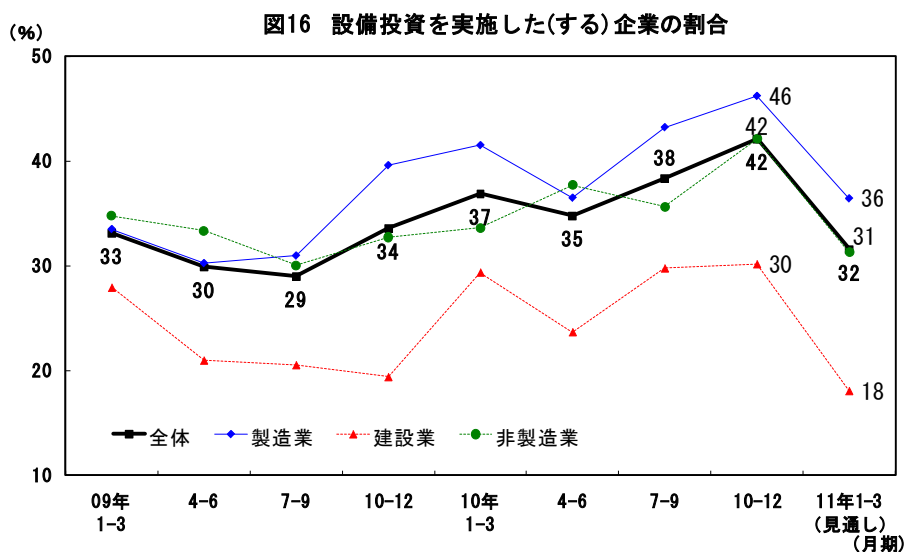
図 14 民間非居住用建築物の床面積
(3か月移動平均)



また、10月のトラック新車登録台数は、「普通トラック(1ナンバー車)」は再び前年を下回ったものの(48台、同-4.0%)、「小型四輪トラック(4ナンバー車)」が前月に続き前年を大きく上回ったため(146台、同+21.7%)、2車種合計では大幅のプラスとなった(194台、同+14.1%) (図15)。



(株)しがぎん経済文化センターが11月に実施した「県内企業動向調査」によると(有効回答数606社)、10-12月期に設備投資を「実施」した(する)割合は、前期(38%)から+4ポイントの42%と2四半期連続で上昇し、4割台まで回復してきた(図16)。業種別に「実施」した(する)割合をみると、製造業(46%)と非製造業(42%)は4割台となったが、建設業は30%と、低水準に止まっている。



当期の設備投資「実施」企業の主な投資内容は、「生産・営業用設備の更新」(39%)が最も多く、「車両の購入」(34%)が続いている。業種別にみると、製造業では「生産・営業用設備の更新」(57%)、建設業と非製造業では「車両の購入」(順に45%、48%)が最も多くなっている。

設備投資実施(10/10-12月期)の主な内容(複数回答)

	生産・営業用設備の更新	生産・営業用設備の新規導入	土地購入	建物の増改築	建物の新築	車両の購入	OA機器の購入	ソフトウェアの購入	その他
全体	39	28	7	22	6	34	23	17	5
製造業	57	40	6	21	5	21	17	11	4
建設業	10	14	0	14	7	45	38	31	0
非製造業	23	14	10	25	8	48	27	21	9

5. 新設住宅着工…前月に続き前年比マイナスで、水準も低い

10月の「新設住宅着工戸数」は783戸、前年同月比-2.7%で、前月に続きマイナスとなり、水準も低い(図17、経済指標NO. 4)。

種類別でみると(図18、経済指標NO. 4)、「持家」は497戸、同+18.6%(大津市108戸など)で、再び前年を上回った。一方、「貸家」は171戸、同-42.6%(大津市56戸など)で、引き続き低水準かつ大幅のマイナスで推移している。「分譲住宅」は104戸、同+18.2%(草津市29戸、大津市28戸など)で、再びプラスとなった。内訳をみると、「分譲マンション」は3か月連続の0戸(前年差-6戸)で、「一戸建て」が104戸(同+22戸)で、12か月連続で前年を上回っている(図19、図20)。なお、給与住宅は11戸(前年同月は0戸)(近江八幡市10戸など)となった。

また、月々の季節変動を3か月移動平均で調整すると(9月)、総戸数では790戸、同-7.9%で、前月に続きマイナスとなり、種類別で水準の高い順に並べると、「持家」(458戸、同+12.0%)、「貸家」(208戸、同-20.3%)、「分譲住宅」(106戸、同-15.2%)となった(図21)。

なお、10月の分譲マンション新規販売率(1月からの新規販売戸数累計:471戸/同新規供給戸数累計:582戸)は80.9%と、好不調の境目といわれる70%を4か月連続で上回っている(参考:近畿全体では71.3%)。

図 17 新設住宅着工戸数の推移
(近畿、全国との比較)

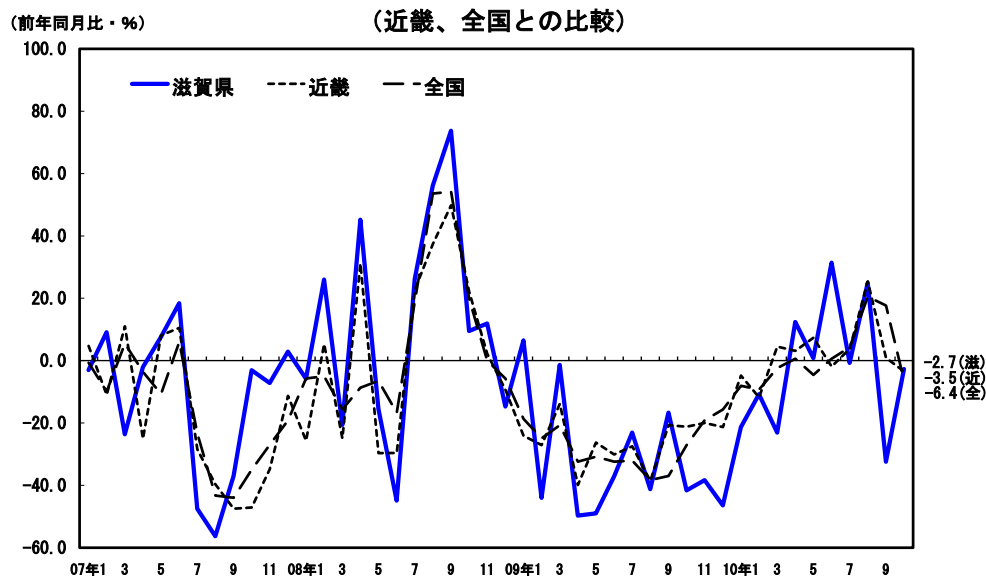


図 18 新設住宅着工戸数(種類別)

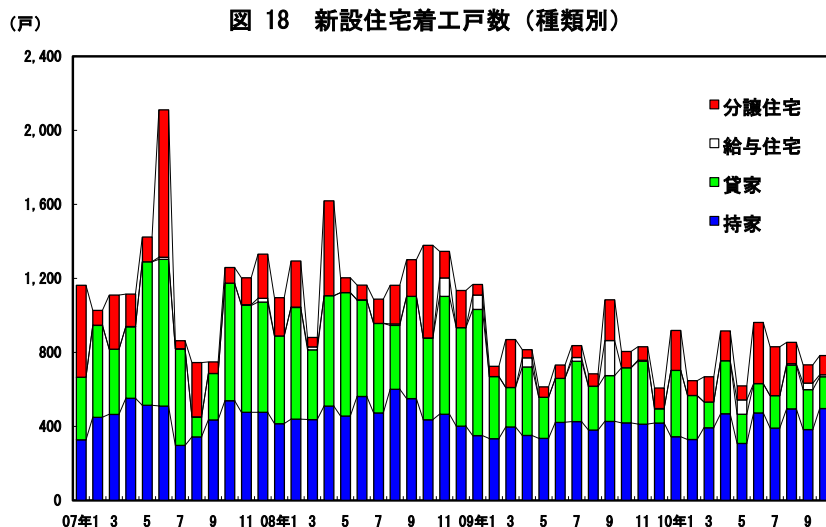


図 19 一戸建て分譲住宅の着工動向

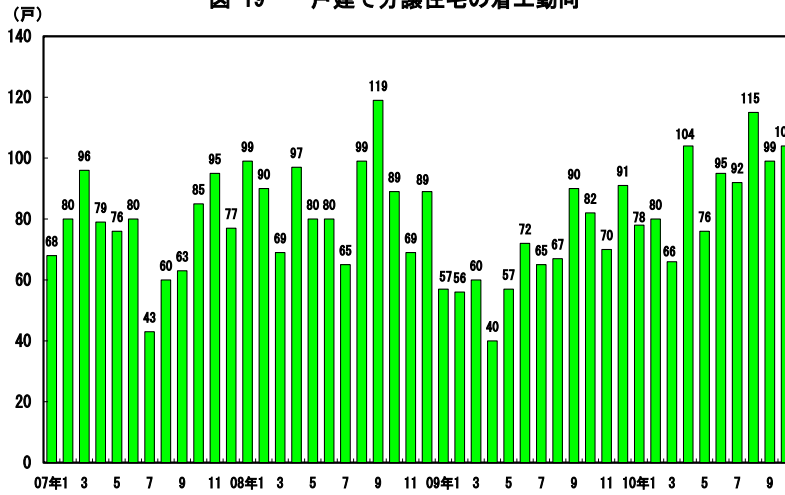


図 20 分譲マンションの着工動向

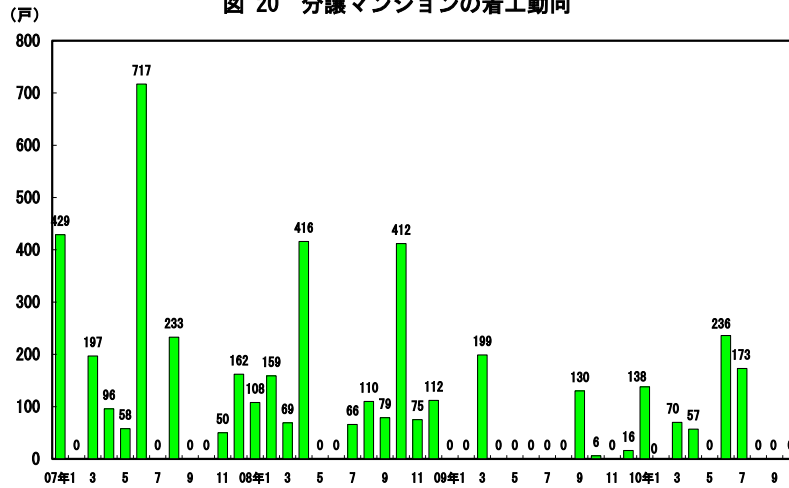
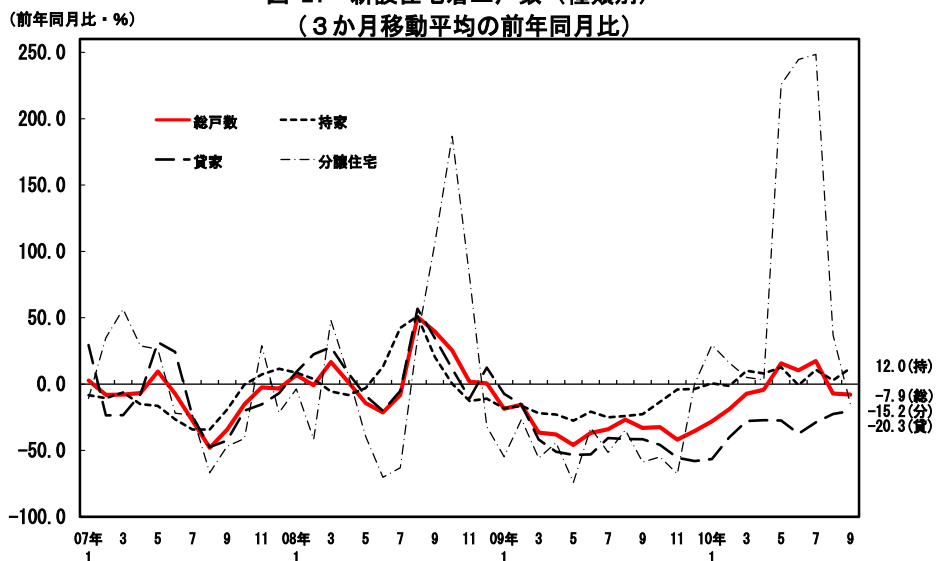


図 21 新設住宅着工戸数(種類別)
(3か月移動平均の前年同月比)



6. 公共工事…前月に続き請負件数、金額ともに前年を下回る

10月の西日本建設業保証(株)の保証による公共工事の請負件数と金額は、276件(前年同月比-14.6%)、約91億円(同-19.4%)で、2か月連続で件数、金額ともに前年を下回った(図22、図23、図24、経済指標NO. 4)。

請負金額を発注者別で多い順から並べると、「市町村」(約41億円、前年同月比+25.2%)、「県」(約30億円、同-26.1%)、「独立行政法人」(約13億円、同+45.4%)、「その他」(約4億円、同-32.1%)、「国」(約3億円、同-87.5%)(図22、図23)。

《10月の主な大型工事(3億円以上)》

- 国 : (この基準規模では該当工事なし)
- 独立行政法人: 新名神高速道路甲南トンネル非常用設備工事(西日本高速道路㈱、工事場所: 甲賀市)
京滋バイパス茨木管内舗装補修工事(同上、同: 大津市)
- 県 : (この基準規模では該当工事なし)
- 市町村 : 牧浄水場施設改修工事(近江八幡市)
八幡中学校屋内運動場改築工事(同上)
- その他 : (この基準規模では該当工事なし)

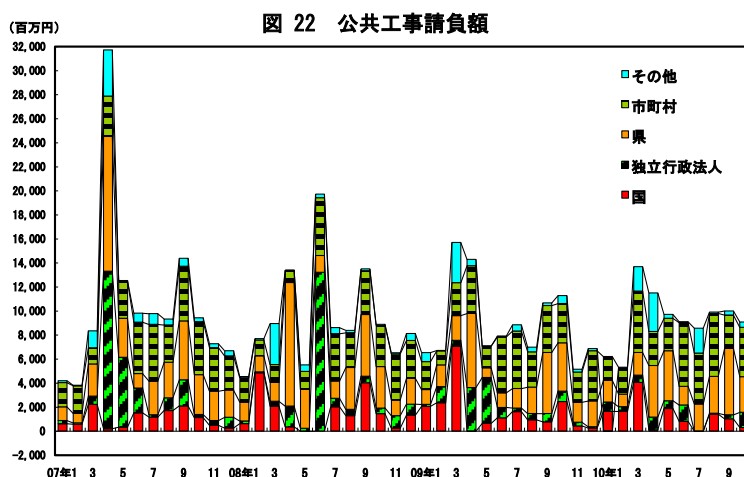


図 23 公共工事請負額（月別前年比較）

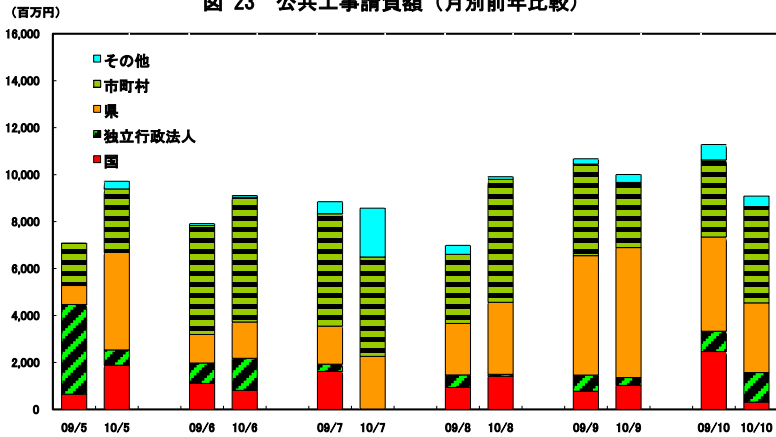


図 24 公共工事請負額（近畿、全国との比較）

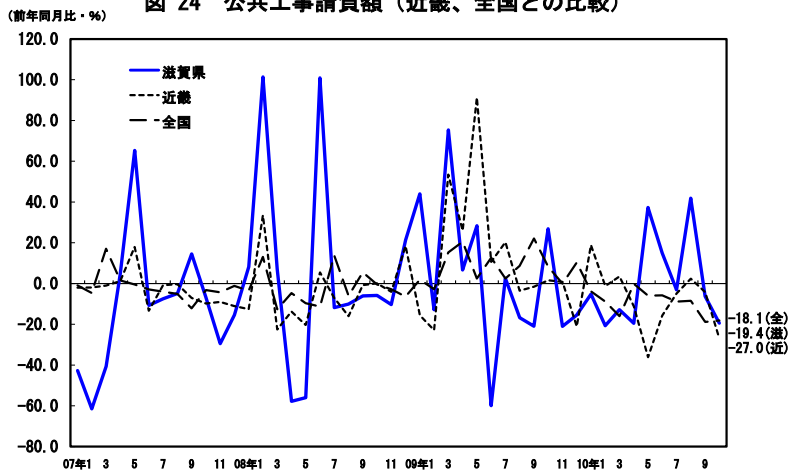


図 25 公共工事請負額（年度間月別累計比較）

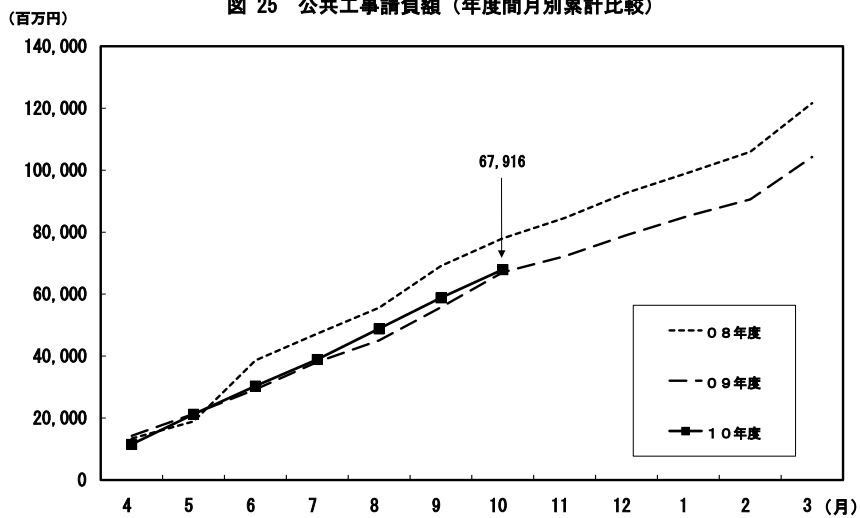
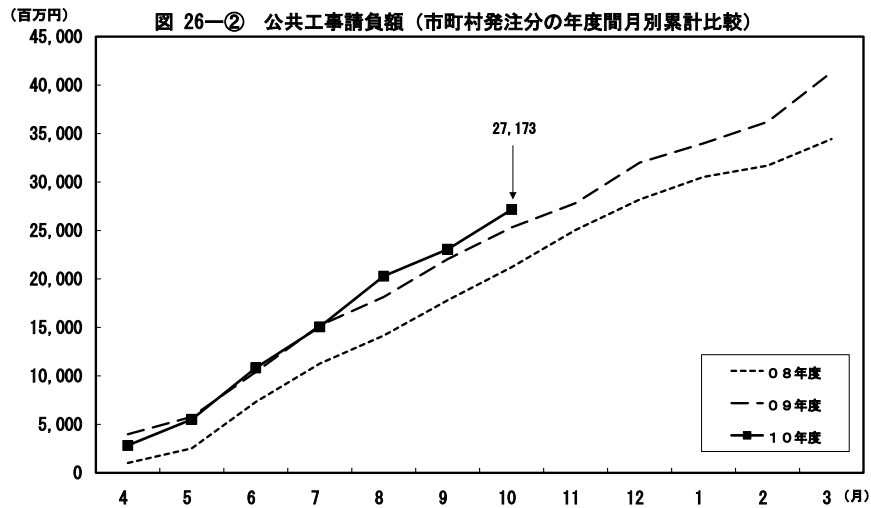
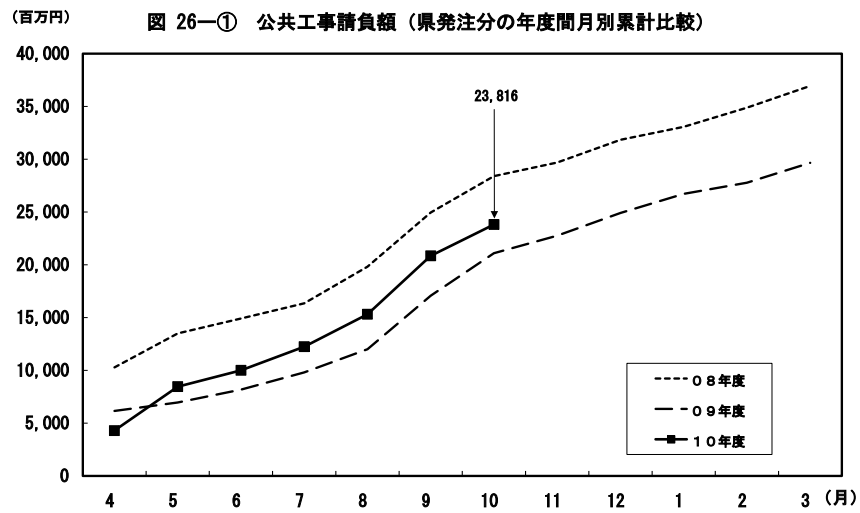
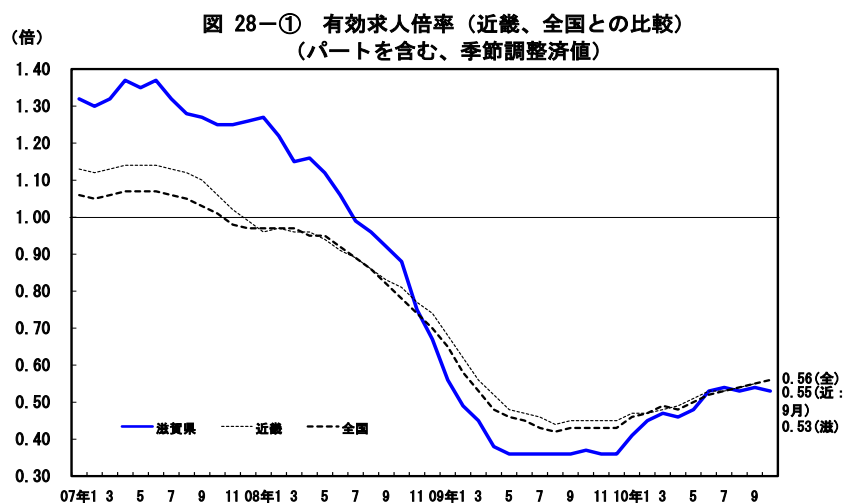
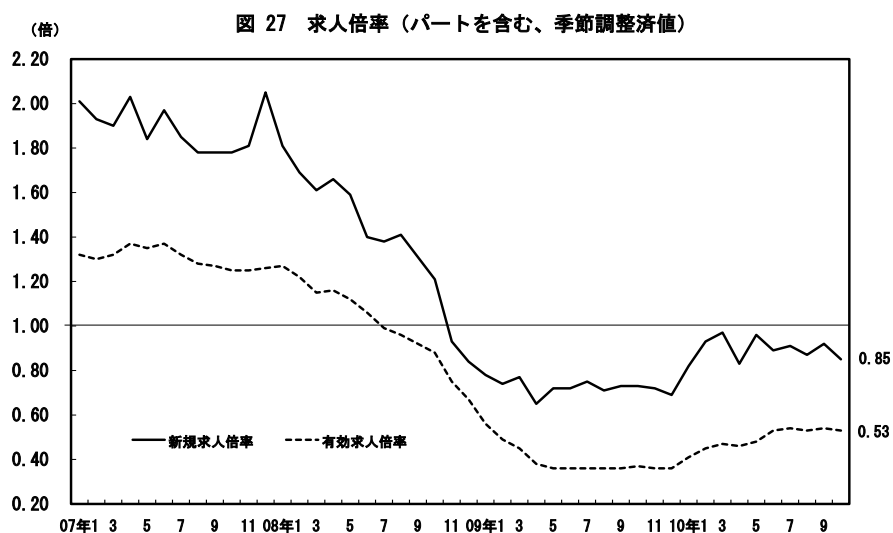


図26 県、市町村発注分の年度間月別累計比較

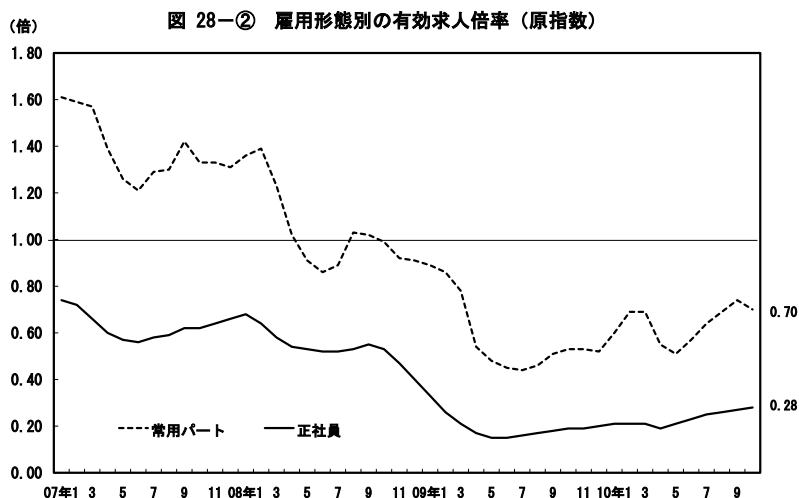


7. 雇 用…有効求人倍率は全国レベルを3か月連続で下回る

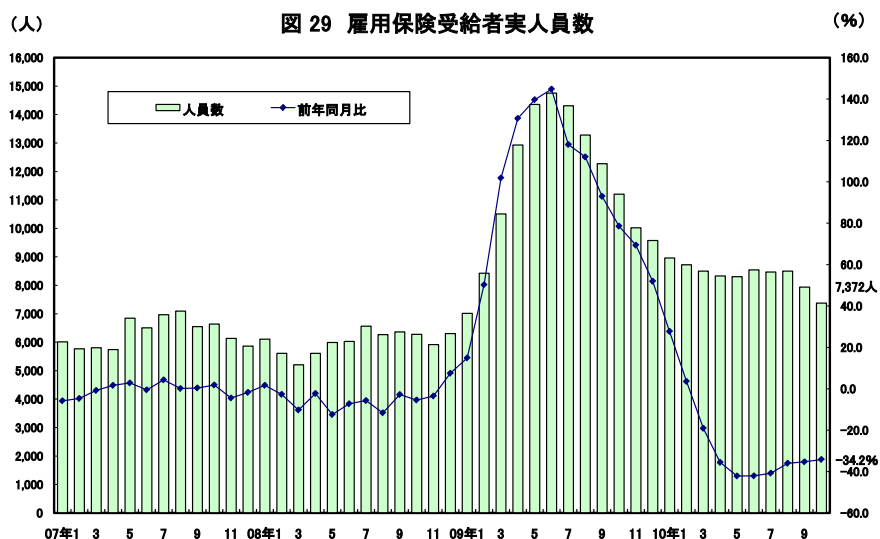
10月の「新規求人倍率(パートを含む、季節調整済値)」は前月に比べ0.07ポイント低下の0.85倍となり、「有効求人倍率(同)」も0.53倍と、前月に比べ0.01ポイント低下した。全国レベル(0.56倍)を3か月連続で下回り(-0.03倍)、依然、厳しい状況にある(図27、図28-①、経済指標NO. 5)。



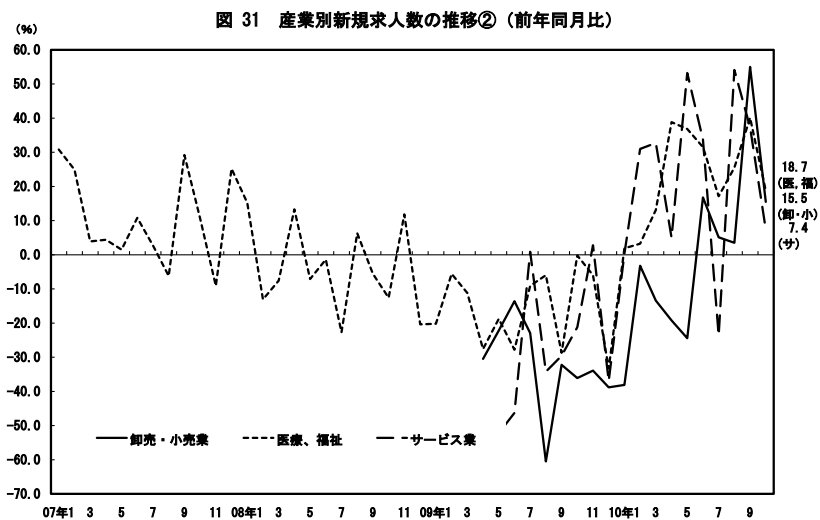
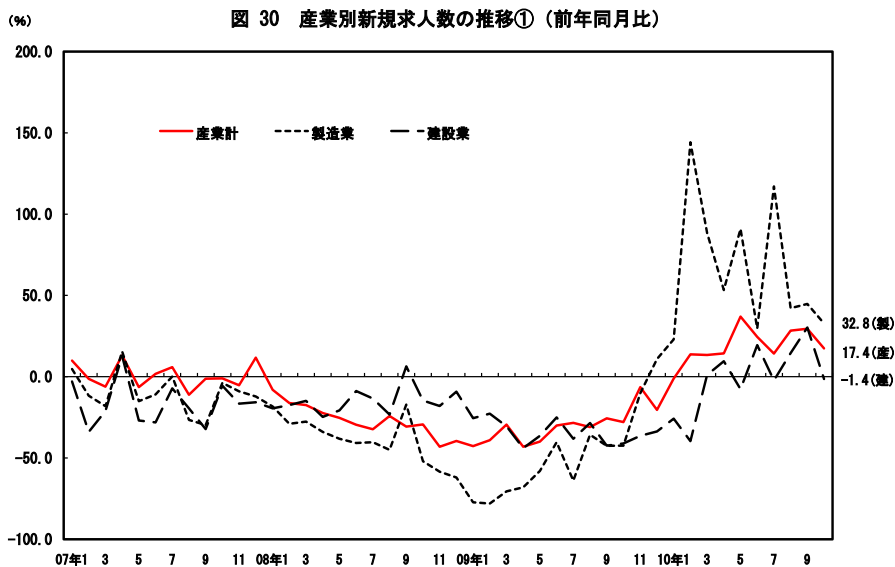
雇用形態別に有効求人倍率（原指数）をみると（10月）（図28-②）、「常用パート」は0.70倍と前月に比べ0.04倍低下し、「正社員」は0.28倍と、依然、低水準。



また、10月の「雇用保険受給者実人員数」は7,372人、同-34.2%で、水準は昨年12月以降11か月連続で1万人を下回り、前年比でも8か月連続の大幅マイナスとなっている（図29）（経済指標NO.5）。



10月の産業別の「新規求人数」をみると(図30、図31)、「建設業」(286人、同-1.4%)が3か月ぶりに前年を下回ったものの、ウェイトの高い「製造業」は11か月連続(1,227人、同+32.8%)、「医療、福祉」は10か月連続(1,234人、同+18.7%)、「卸売業、小売業」は5か月連続(747人、同+15.5%)、「サービス業」も3か月連続(867人、同+7.4%)のそれぞれプラスとなっている。



「常用雇用指数(事業所規模30人以上、2005年=100)」は、9月107.8、同-0.4%で、21か月連続で前年を下回っているものの、「製造業の所定外労働時間指数(同)」は87.5、同+33.4%と、9か月連続の大幅プラスとなっている(図32、図33、経済指標NO.6)。典型的な回復パターンが続いている。

図 32 常用雇用指数と所定外労働時間指数
(2005年=100)

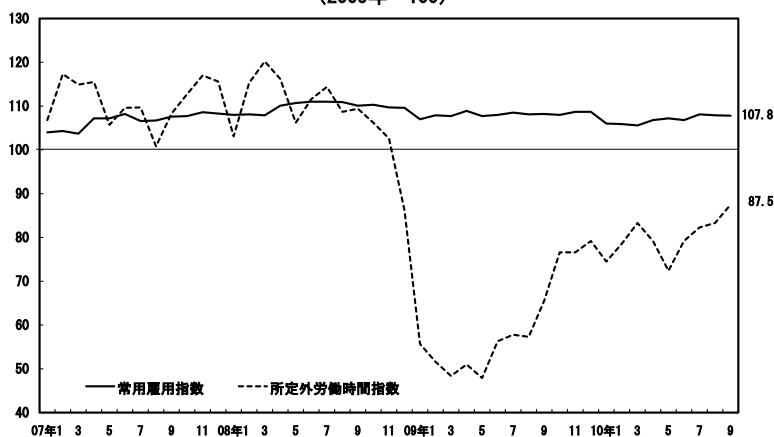
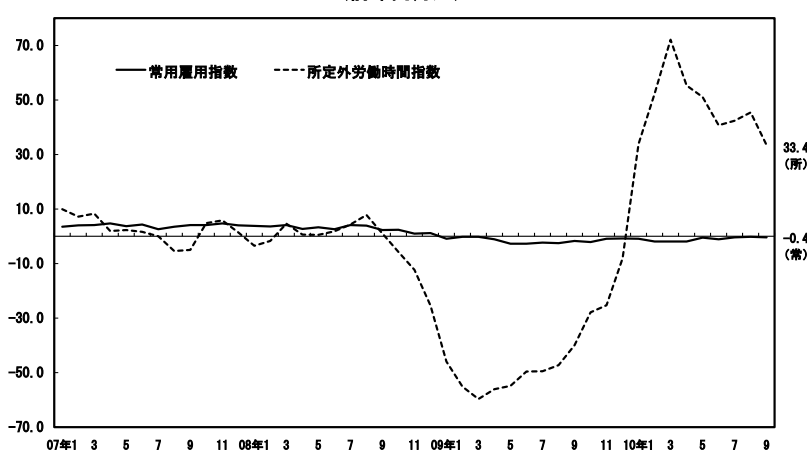
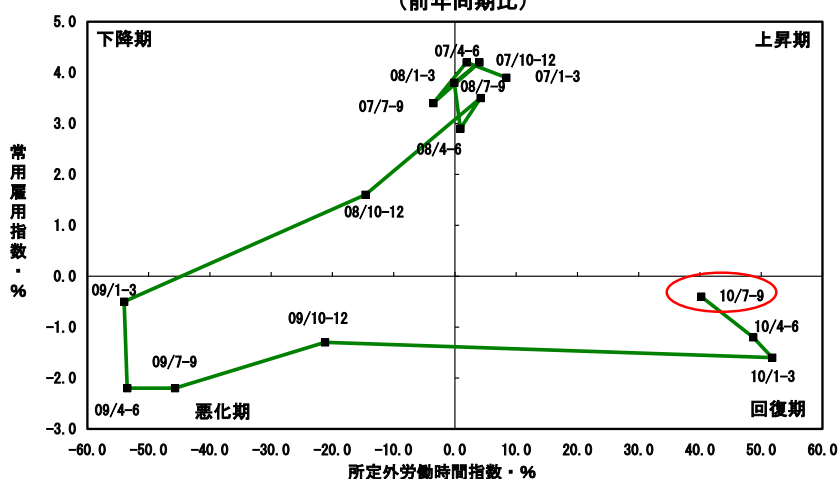


図 33 常用雇用指数と所定外労働時間指数
(前年同月比)



なお、7-9月期の両指数の前年同期比増加率をみると(図34)、常用雇用指数は7四半期連続のマイナスとなっているものの(前年同期比-0.4%)、所定外労働時間指数が3四半期連続の大幅プラスとなっているため(同+40.2%)、引き続き「回復期」にある。今後、常用雇用指数がプラスに転じ「上昇期」に向かうかどうか、今後の動向が注目される。

図 34 常用雇用指数と所定外労働時間指数
(前年同期比)



8. 倒産…件数は6か月連続の二ケタ、負債総額は前年を上回る

11月の「負債金額10百万円以上」の倒産件数は10件(前年差0件)、負債総額は約1,824百万円(同+1,287百万円)で、件数は前年と同数で6か月連続の二ケタ、負債総額は大型倒産(負債総額10億円以上)が1件発生し前年を上回った(図35、図36、経済指標NO. 6)。

業種別にみると、「建設業」と「卸売業」「小売業」「サービス業他」が各2件、「製造業」と「不動産業」が各1件。原因別では、「販売不振」が7件で最も多く「他社倒産の余波」と「既往のシワ寄せ」「信用性低下」が各1件。資本金別では10件のうち6件が「個人企業を含め10百万円未満」。

図 35 企業倒産 (件数)

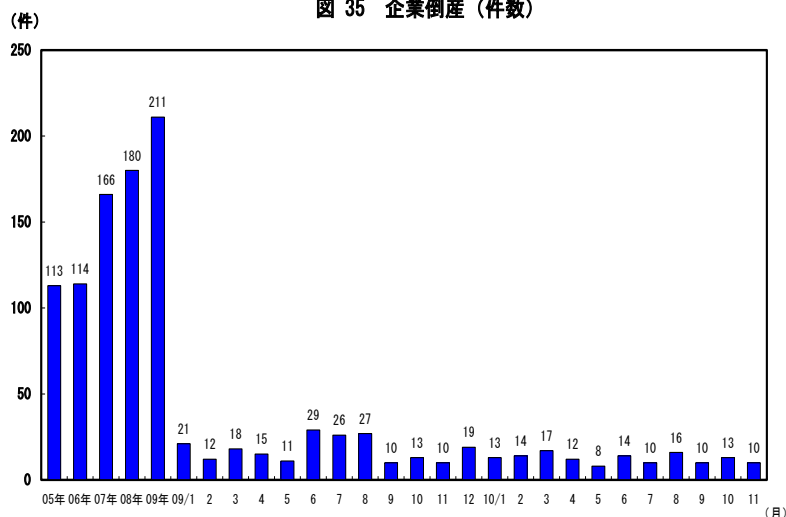
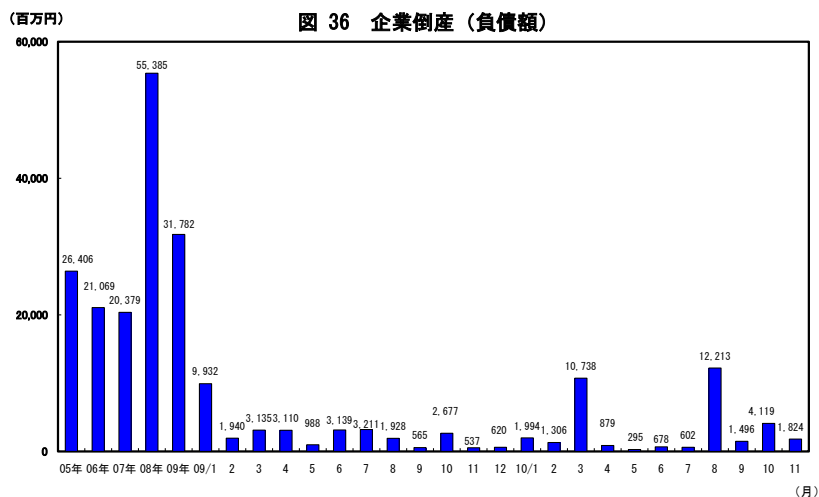


図 36 企業倒産 (負債額)



9. 県内主要観光地の観光客数

彦根城	10年11月	83,751人	(前年同月比)	-2.7%
安土(城郭資料館+信長の館)	11月	10,208人	(同)	-14.5%
長浜城	11月	13,041人	(同)	-11.5%
長浜「黒壁スクエア」	11月	132,616人	(同)	+6.0%
県立琵琶湖博物館	11月	26,868人	(同)	-9.7%
ミシガン+ビアンカ	11月	17,336人	(同)	-16.6%
道の駅・あいとうマカレットステーション	11月	47,294人	(同)	+2.6%
// ・伊吹の里	11月	37,427人	(同)	+4.7%
// ・塩津海道あぢかまの里	11月	54,933人	(同)	+10.7%
// ・藤樹の里あどがわ	11月	81,000人	(同)	+12.3%
// ・びわ湖大橋米プラザ	11月	50,509人	(同)	-7.2%
// ・竜王かがみの里	11月	64,178人	(同)	+19.3%
県立びわ湖こどもの国	11月	12,084人	(同)	+23.8%
県立陶芸の森	11月	35,469人	(同)	-0.7%
主要3シネマコンプレックス	11月	31,314人	(同)	-19.7%

図 37-① 県内主要観光地の入込客数の推移
(前年同月比)

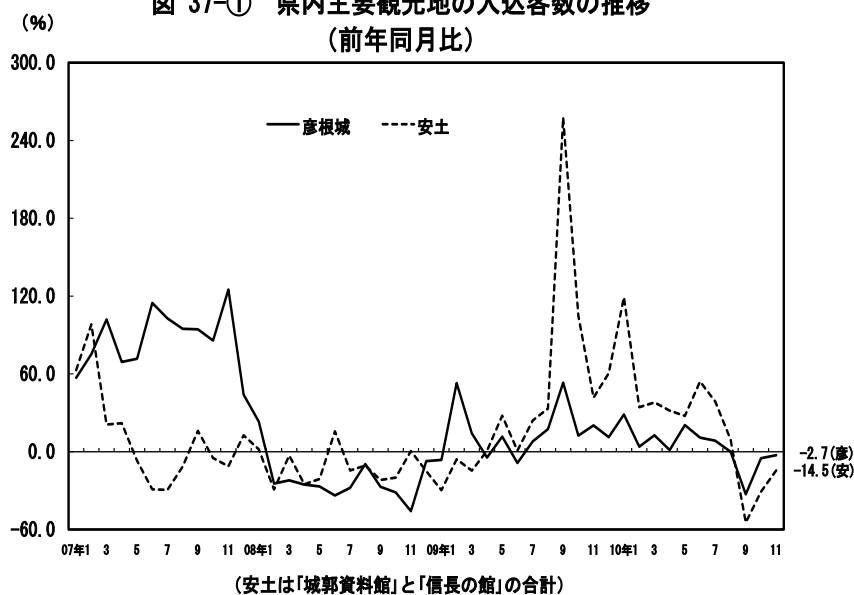


図 37-② 県内主要観光地の入込客数の推移
(前年同月比)

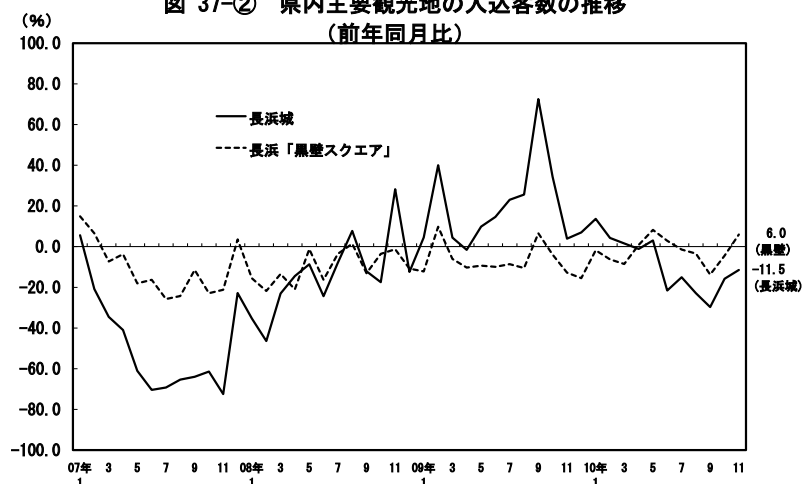


図 37-③ 県内主要観光地の入込客数の推移
(前年同月比)

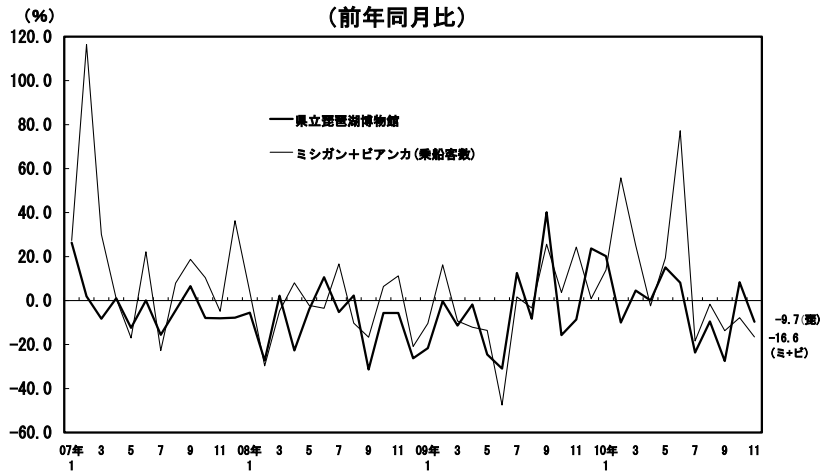


図 37-④ 県内主要観光地の入込客数の推移
(前年同月比)

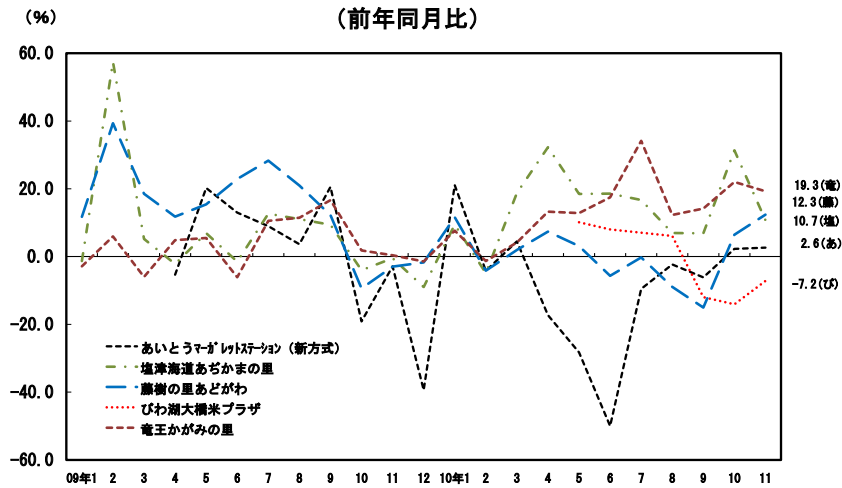
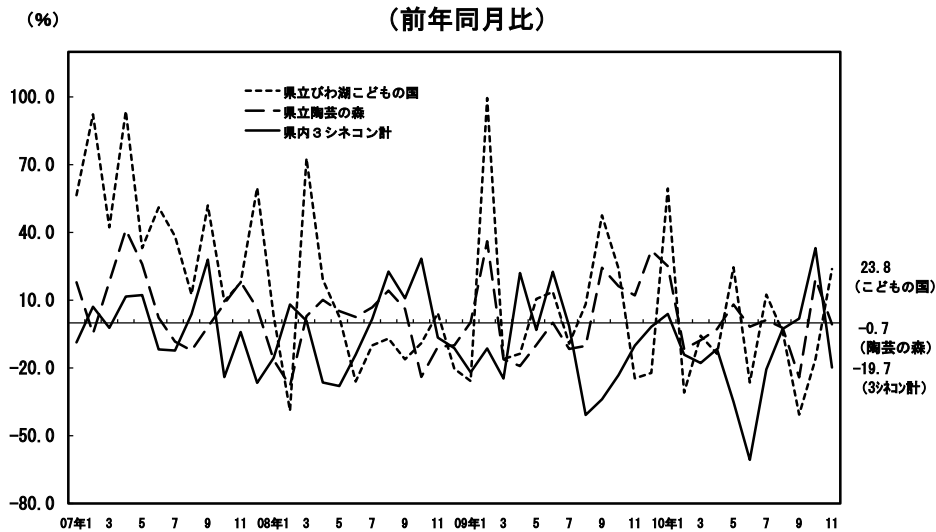


図 37-⑤ 県内主要観光地の入込客数の推移
(前年同月比)



10. 地場産業の動向

①長浜縮緬業界：弱含み

従来は8月中旬～年末にかけて、来年春の新作に向けた需要期であったが、近年は需要減少や卸問屋での在庫調整があり、年間を通して平均的な生産となっている。前月までの原材料価格上昇による製品価格上昇を見越した注文増から一転し、今月は低調となった。

②信楽陶器業界：低調に推移

販売は前年を下回る事が多く、依然として厳しい状態が続いている。甲賀市信楽町一帯で10月1日から行われていた「信楽まちなか芸術祭」が11月23日、閉幕した。54日間の期間中に想定を上回る約23万7,000人が来場したが、売上に大きく結びついておらず、生産も低調な状態にある。

③彦根バルブ業界：低調に推移

滋賀バルブ協同組合によると、10年上期（1～6月）のバルブ生産高は、前年同期比10億円減、増減率で9.4%減の102億700万円と2年連続の減少となった。水道用、船用、一般産業用、鋳物素材と全ての分野で金額、増減率ともに減少した。

滋賀バルブ協同組合は10月20日～22日までの三日間、長浜ドームにて開催された「びわ湖環境ビジネスメッセ」に11年振りに出展し、組合企業36社と環境素材「ビワライト」の紹介を行った。

④湖東麻織物業界：低調に推移

依然として収益環境は厳しいが、生地を製品に仕立てたオリジナル商品が完成し、百貨店等で販売している。なかなか利益には結びつかないが、来年の夏物作りに挑戦している。

湖東繊維工業協同組合は、組合で運営している産地ショップ「麻香」の近江八幡店を10月22日、オープンした。産地ショップは、1年間の期間限定で国の重要伝統的建造物保存地域に指定されている近江八幡市新町通りの旧家にオープンしたもので、かつて「近江商人」が活躍した地域を舞台にさまざまな麻製品が販売されている。

⑤高島織物産地：低調に推移

軽布業界：依然として厳しい状況が続いており、不透明な状態。

厚織業界：現状を維持している状態。

⑥甲賀町製薬業界：低調に推移

新規OEM（相手先ブランドで販売される製品の製造）の受注があり好調な企業や、主力品にて新規にドラッグストアと取引を開始し、徐々に売上増加している企業も出てきている。コラーゲン飲料が堅調に推移し、新規コラーゲン飲料の引き合いもある。

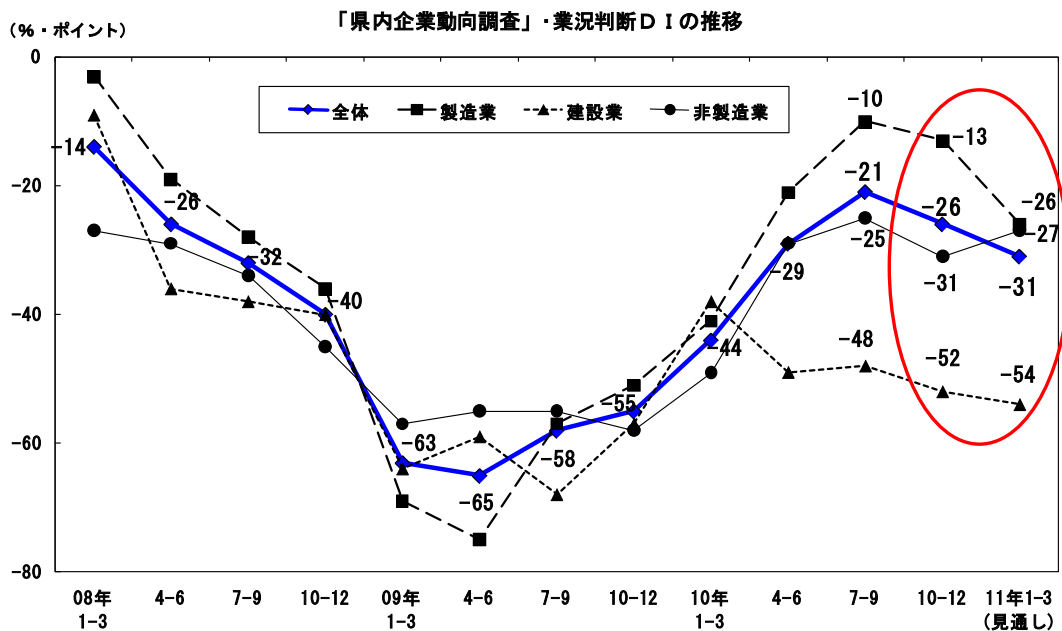
「薬業」を体験・学習できる施設「くすりの学習館」が甲賀市甲賀町大原中に8月10日オープンした。薬に関する数多くの資料が展示されているほか、体験学習室や会議室もあり、小中学校の体験教室や一般向け講演会などに活用される。

《トピックス》

【最近の自社業況判断について】（株しがぎん経済文化センター調査より） —景況感は1年半ぶりの悪化—

調査名：「県内企業動向調査」
 調査時期：11月8日～29日
 調査対象先：1,041社 有効回答数：606社（有効回答率58%）
 うち製造業：282社（47%）
 うち建設業：97社（16%）
 うち非製造業：227社（37%）

- ◆現在（10-12月期）の業況判断DIは-26で、前回調査（7-9月期）の-21から5ポイント悪化し、09年4-6月期（-63→-65）以来、1年半ぶりの悪化となった。これは、エアコン販売などの“猛暑特需”の終息やエコカー補助金の終了による反動減で売上が大幅に減少したことに加え、仕入価格が依然、高止まりしているのに対し、販売価格は「下落」が「上昇」を大きく上回る結果となり、引き続き大幅なマイナス水準にあり、企業収益が引き続き低迷しているためとみられる。業況判断DIを業種別にみると、製造業は前回比-3ポイントの-13、建設業は同-4ポイントの-52、非製造業は同-6ポイントの-31と、すべての業種で悪化した。
- ◆3か月後（2011年1-3月期）の業況判断DIは、非製造業が+4ポイントの-27となるものの、製造業は-13ポイントの-26、建設業は-2ポイントの-54となり、全体では-5ポイントの-31と一層悪化する見通しである。これは、家電エコポイント制度のポイント減額により、駆け込み需要の反動減を予想していることや、長引くデフレにより依然、販売価格が伸びないことなどから、先行きは不透明と判断する企業が多いためと考えられる。



【県内主要企業ボーナス支給予測調査結果】

(株しがぎん経済文化センター調査より)

－1人当たりの平均支給額 361,524円 (昨年冬比7.7%増加)－

調査時期： 2010年11月8日～29日

調査対象先： 1,041企業

有効回答数： 586企業 (有効回答率 56%)

- ◆2010年冬季の県内企業のボーナス支給額予測は、1人当たりの平均支給額（「支給する」と回答した企業の平均）で、361,524円となり昨年冬比+25,983円、率にして7.7%の大幅な増加見込みとなった。エコカー補助金制度やエコポイント制度などの国内の景気対策に加え、海外での景気対策により輸出が堅調であったことから、製造業を中心に増加基調であり、前年同期比でみると、4年ぶりの増加に転じた。業種別でみると、製造業は+8.6%、建設業は+3.3%、非製造業は+7.3%とすべての業種で増加した。
- ◆1人当たりのボーナス支給予定額は、「増やす」（20.8%）とする企業が昨年（4.2%）から+16.6ポイントと大幅に増加した一方、「減らす」（15.6%）とする企業が昨年（43.2%）から-27.6ポイントと大幅に減少した。「同程度」（51.5%）とする企業は昨年（42.0%）より9.5ポイント増加し、全体の半数を超えた。
- ◆冬季ボーナスを「支給する」企業の割合は72.1%と、昨年冬（70.9%）と比べると1.2ポイント増加し、「支給しない」企業は10.7%で昨年冬（13.0%）より2.3ポイントの減少となった。「支給する」企業はわずかに増加となったものの、一昨年（08年）冬に「支給する」企業（80.5%）に比べると支給をする企業の割合は依然、下回っている。
- ◆支給時期は、「12月中旬」までに支給するとした企業が84.1%となり、全体の約8割を超えている。

【全体と業種別】

	単位	全体	製造業	建設業	非製造業
1人当たりの月平均給与	円	265,260	251,526	293,233	274,108
1人当たりのボーナス平均支給額	円	361,524	375,470	342,969	349,509
平均支給月数	ヵ月	1.36	1.49	1.17	1.28
平均年齢	歳	40.6	41.0	41.8	39.8
平均勤続年数	年	12.2	12.1	14.4	11.6

【従業員規模別】

	単位	全体	30人以下	31~50人	51~100人	101~300人	301人以上
1人当たりの 月平均給与	円	265,260	282,929	252,311	249,446	241,050	254,668
1人当たりの ボーナス平均支給額	円	361,524	319,118	334,198	384,696	458,568	494,955
平均支給月数	ヵ月	1.36	1.13	1.32	1.54	1.90	1.94
平均年齢	歳	40.6	41.8	40.9	39.6	39.7	36.0
平均勤続年数	年	12.2	12.6	11.6	11.5	11.8	14.6

【資本金規模別】

	単位	全体	個人、 1,000万円以下	1,000万円超~ 5,000万円以下	5,000万円超~ 1億円以下	1億円超~ 3億円以下	3億円超
1人当たりの 月平均給与	円	265,260	296,733	253,547	249,858	265,607	277,974
1人当たりの ボーナス平均支給額	円	361,524	336,556	331,034	356,767	536,969	603,942
平均支給月数	ヵ月	1.36	1.13	1.31	1.43	2.02	2.17
平均年齢	歳	40.6	40.9	41.0	40.2	37.4	39.4
平均勤続年数	年	12.2	11.2	12.1	12.9	11.9	15.5

月例経済報告

平成22年11月

総論

（我が国経済の基調判断）

景気は、このところ足踏み状態となっている。また、失業率が高水準にあるなど厳しい状況にある。

- ・輸出は、このところ弱含んでいる。生産は、このところ減少している。
- ・企業収益は、改善している。設備投資は、持ち直している。
- ・企業の業況判断は、改善している。ただし、先行きについては慎重な見方が広がっている。
- ・雇用情勢は、依然として厳しいものの、持ち直しの動きがみられる。
- ・個人消費は、持ち直しているものの、一部に弱い動きもみられる。
- ・物価の動向を総合してみると、緩やかなデフレ状況にある。

先行きについては、当面は弱めの動きがみられるものの、海外経済の改善や各種の政策効果などを背景に、景気が持ち直していくことが期待される。一方、海外景気の下振れ懸念や為替レート・株価の変動などにより、景気がさらに下押しされるリスクが存在する。また、デフレの影響や、雇用情勢の悪化懸念が依然残っていることにも注意が必要である。

（政策の基本的態度）

政府は、「新成長戦略」に基づき、日本経済を本格的な回復軌道に乗せるとともにデフレを終結させるよう政策運営を行う。

現下の厳しい経済情勢や先行き悪化懸念を踏まえ、「円高・デフレ対応のための緊急総合経済対策」を実施するため、平成22年度補正予算を国会に提出した。

政府は、デフレからの脱却を喫緊の課題と位置づけ、日本銀行と一体となって、強力かつ総合的な政策努力を行う。日本銀行に対しては、引き続き、政府と緊密な情報交換・連携を保ちつつ、適切かつ機動的な金融政策の運営によって経済を下支えするよう期待する。

[参考] 先月からの主要変更点

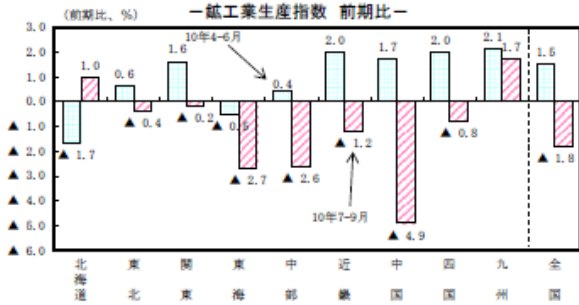
	10月月例	11月月例
基調判断	<p>景気は、このところ足踏み状態となっている。また、失業率が高水準にあるなど厳しい状況にある。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・輸出は、このところ弱含んでいる。生産は、<u>弱含んでいる</u>。 ・企業収益は、改善している。設備投資は、持ち直している。 ・企業の業況判断は、改善している。ただし、先行きについては慎重な見方が広がっている。 ・雇用情勢は、依然として厳しいものの、<u>このところ持ち直しの動きがみられる</u>。 ・個人消費は、持ち直している。 ・物価の動向を総合してみると、緩やかなデフレ状況にある。 <p>先行きについては、当面は弱めの動きも見込まれるものの、海外経済の改善や各種の政策効果などを背景に、景気が持ち直していくことが期待される。一方、海外景気の下振れ懸念や為替レート・株価の変動などにより、景気がさらに下押しされるリスクが存在する。また、デフレの影響や、雇用情勢の悪化懸念が依然残っていることにも注意が必要である。</p>	<p>景気は、このところ足踏み状態となっている。また、失業率が高水準にあるなど厳しい状況にある。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・輸出は、このところ弱含んでいる。生産は、<u>このところ減少している</u>。 ・企業収益は、改善している。設備投資は、持ち直している。 ・企業の業況判断は、改善している。ただし、先行きについては慎重な見方が広がっている。 ・雇用情勢は、依然として厳しいものの、持ち直しの動きがみられる。 ・個人消費は、持ち直しているものの、<u>一部に弱い動きもみられる</u>。 ・物価の動向を総合してみると、緩やかなデフレ状況にある。 <p>先行きについては、当面は弱めの動きがみられるものの、海外経済の改善や各種の政策効果などを背景に、景気が持ち直していくことが期待される。一方、海外景気の下振れ懸念や為替レート・株価の変動などにより、景気がさらに下押しされるリスクが存在する。また、デフレの影響や、雇用情勢の悪化懸念が依然残っていることにも注意が必要である。</p>
政策態度	<p>政府は、「新成長戦略」に基づき、日本経済を本格的な回復軌道に乗せるとともにデフレを終結させるよう政策運営を行う。</p> <p>政府は、デフレからの脱却を喫緊の課題と位置づけ、日本銀行と一体となって、強力かつ総合的な政策努力を行う。日本銀行に対しては、引き続き、政府と緊密な情報交換・連携を保ちつつ、適切かつ機動的な金融政策の運営によって経済を下支えするよう期待する。</p> <p>日本銀行は、<u>金融緩和を一段と強力に推進するため「包括的な金融緩和政策」を10月5日に決定した。</u></p> <p>政府は、<u>現下の厳しい経済情勢や先行き悪化懸念を踏まえ、補正予算編成を含む「円高・デフレ対応のための緊急総合経済対策」を10月8日に決定した。</u></p>	<p>政府は、「新成長戦略」に基づき、日本経済を本格的な回復軌道に乗せるとともにデフレを終結させるよう政策運営を行う。</p> <p><u>現下の厳しい経済情勢や先行き悪化懸念を踏まえ、「円高・デフレ対応のための緊急総合経済対策」を実施するため、平成22年度補正予算を国会に提出した。</u></p> <p>政府は、デフレからの脱却を喫緊の課題と位置づけ、日本銀行と一体となって、強力かつ総合的な政策努力を行う。日本銀行に対しては、引き続き、政府と緊密な情報交換・連携を保ちつつ、適切かつ機動的な金融政策の運営によって経済を下支えするよう期待する。</p>

	10月月例	11月月例
個人消費	持ち直している。	持ち直しているものの、 <u>一部に弱い動きもみられる</u> 。
輸入	<u>緩やかに持ち直している</u> 。	<u>このところ増勢が鈍化している</u> 。
生産	弱含んでいる。	<u>このところ減少している</u> 。
雇用情勢	依然として厳しいものの、 <u>このところ持ち直しの動きがみられる</u> 。	依然として厳しいものの、持ち直しの動きがみられる。
国内企業物価	<u>このところ横ばいとなっている</u> 。	横ばいとなっている。

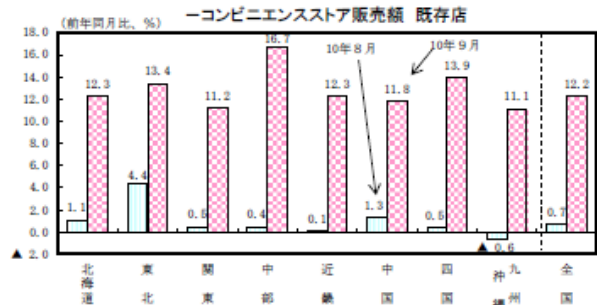
(注) 下線部は、先月から変更した部分。

地域の経済

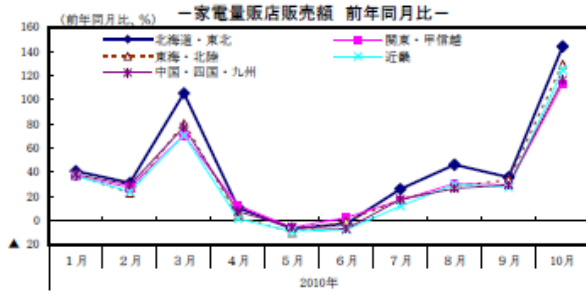
○生産は、エコカー補助金の終了等の影響で多くの地域で減少



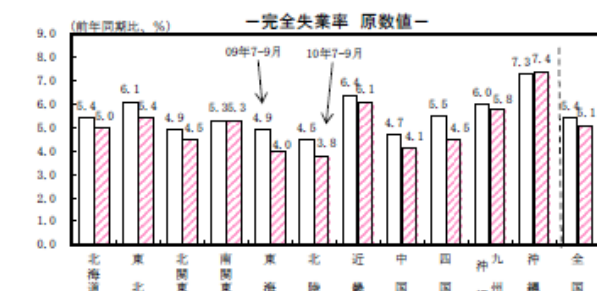
○コンビニ売上は、たばこ増税前の駆け込み需要により、9月大きくプラス



○家電販売は、エコポイント制度変更の駆け込み需要により好調



○完全失業率は、南関東、沖縄以外の地域で改善



(備考) 上記：経済産業省、各経済産業局、沖縄県「工業生産指数の動向」により作成。
中部は、東海に富山、石川を加えたもの。
下記：GfKマーケティングジャパン調べ作成。
家電量販店販売額は、テレビ、エアコン、冷蔵庫の合計金額。

(備考) 上記：経済産業省「商業販売統計」、各経済産業局「コンビニエンスストア販売動向」により作成。
下記：総務省「労働力調査」、沖縄県「労働力調査」により作成。

《ご参考②：京滋の景気動向》

(2010. 11. 9)



管内金融経済概況

< 2010年 11月9日 >

 日本銀行 京都支店

京都市中京区河原町通二条下ル一之船入町535
TEL : 075-212-5151 FAX : 075-253-2014
<http://www3.boj.or.jp/kyoto>

概況

京都府・滋賀県の景気は、持ち直しを続けているが、そのペースは鈍化している。

生産は、増加ペースが鈍化している。設備投資は低水準ながらも持ち直しつつある。個人消費は耐久消費財を中心に持ち直しのペースが鈍化している。住宅投資は下げ止まっている。雇用は厳しい状態が続いているものの、改善の動きがみられている。この間、公共投資は減少している。

管内金融経済概況 早見表(矢印は前月からの変化)



以上